

## 「景気動向アンケート調査結果（2026年5月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年4回（2、5、8、11月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2026年5月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以 上

- ・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。  
URL：<https://www.chugokukeiren.jp>（中国経済連合会トップ—景気動向）
- ・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。  
（一社）中国経済連合会 担当：青木・木戸  
TEL：082-548-8523 E-mail：zh-kido@pnet.gr.energia.co.jp  
FAX：082-245-8305

# 中国地域景気動向アンケート

## 調査結果（2026年5月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

### 【調査要領】

- ・調査時期：2026年4月24日～5月27日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員590社 非会員109社 計699社
- ・回答社数：251社（回答率35.9%）
- ・回答企業内訳：製造業73社、非製造業178社（うち建設業55社）

### 概況

- ・中国地域の景況感DIは▲10.3（前回比▲3.8）と前回調査から悪化した。
- ・先行きのDIについては▲21.1（現状比▲10.8）となり、大幅に悪化する見通しとなった。中東情勢悪化の影響もあり、原材料・資材・原油価格の上昇など物価高を要因に先行きの不透明感が強まっている。

### トピックス（項目別動向）

#### I. 景気動向【2～4 ページ】

- ・景況感DIは▲10.3（前回比▲3.8）となり、前回調査から悪化した。主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は69.7%となった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のDIは▲21.1（現状比▲10.8）となり、大幅に悪化する見通しとなった。また建設業では2023年5月以来13四半期ぶりのマイナスへ転じる見通しとなった。先行きの主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は70.9%となった。

#### III. 物価動向について【6～9 ページ】

##### （物価動向）

- ・最近（2～3ヶ月程度）の物価は「上昇」が93.1%（前回比+11.3）、うち「かなり上昇」が29.8%（同+14.8）となっている。また、上昇項目は「資材」、「人件費」、「原材料」、「エネルギー価格」などが多く挙げられている。
- ・先行きの物価動向は「上昇」が89.0%（同+10.2）、うち「かなり上昇」が21.5%（同+17.7）となっている。

##### （原材料・資材価格の動向と影響）

- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は「上昇」が86.9%（同+19.4）、うち「かなり上昇」が31.9%（同+25.8）となっている。また、上昇品目は「化学、石油製品」、「鋼材」、「非鉄金属」が多く挙げられている。
- ・先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が88.7%（同+15.0）、うち「かなり上昇」が25.8%（+21.1）となっている。

#### VII. 賃上げ【19～23 ページ】

- ・2026年度に賃上げを「実施した」または「実施予定」とした回答は、正社員で86.4%、非正規社員で51.9%となっている。
- ・2026年度の賃上げ率については前年と比較して上昇している傾向にあるが、5%未満とした割合は正社員で72.6%、非正規社員で82.0%を占めている。

- ・DI： デイフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

# 中国地域景気動向アンケート 2026年5月調査結果

## 目次

I. 景気動向	・・・2~4 ページ
II. 業績見通し	・・・5 ページ
III. 物価動向, 為替相場等について	・・・6~10 ページ
IV. 価格転嫁	・・・11~12 ページ
V. 設備投資等 (中国地域)	・・・13~14 ページ
VI. 雇用状況	・・・15~18 ページ
VII. 賃上げ	・・・19~23 ページ
VIII. 外国人材	・・・24~28 ページ

## I. 景気動向

- 景況感D Iは▲10.3（前回比▲3.8）となり、前回調査から悪化した。主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は69.7%となった。
- 先行き（2～3 ヶ月先）のD Iは▲21.1（現状比▲10.8）と大幅に悪化する見通しとなった。また建設業では2023年5月以来13四半期ぶりのマイナスへ転じる見通しとなった。先行きの主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は70.9%となった。

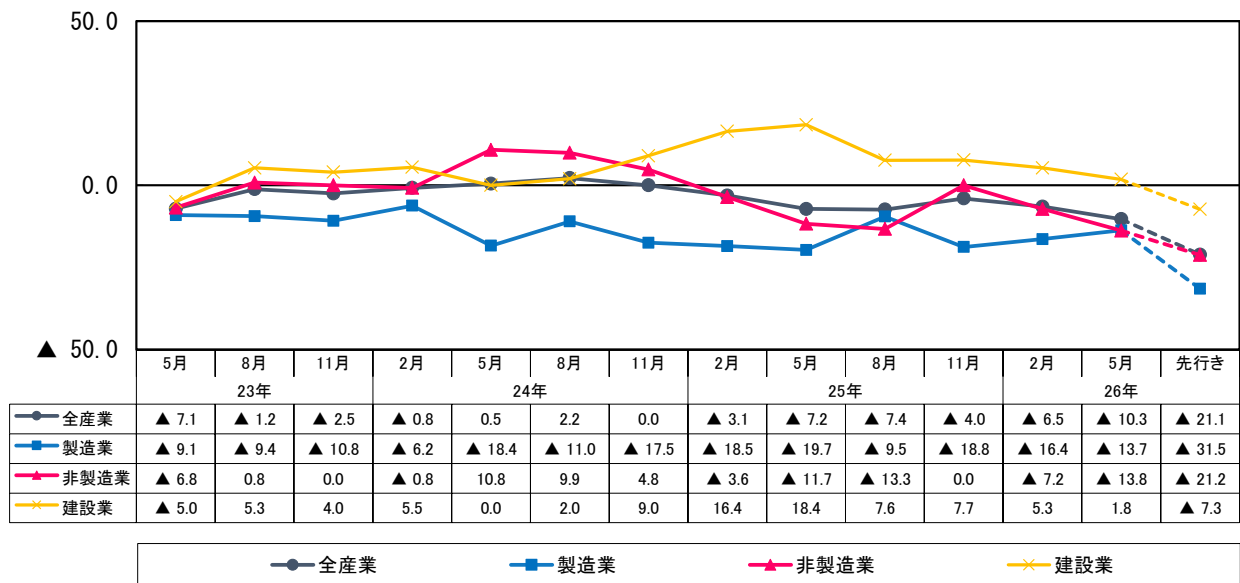
※景気動向の項目では、非製造業は建設業を除いて集計

### 1. 現在（2026年5月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲10.3〔前回比▲3.8〕となり、前回調査から悪化した。産業別では、製造業は▲13.7〔同+2.7〕とマイナスであるものの若干の上向き、非製造業（建設業を除く）は▲13.8〔同▲6.6〕と悪化、建設業は1.8〔▲3.5〕と悪化した。引き続きプラスを維持した。
- 先行き（2～3 ヶ月先）の景況感D Iは、▲21.1〔現状比▲10.8〕となり、大幅に悪化する見通しとなった。産業別では、製造業は▲31.5〔同▲17.8〕、非製造業（建設業を除く）は▲21.2〔同▲7.4〕、建設業は▲7.3〔同▲9.1〕となり全産業で悪化しマイナス見通しとなった。建設業では2023年5月以来13四半期ぶりのマイナスへ転じる見通しとなった。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在69.7%、先行き70.9%）

#### 【D.I.】

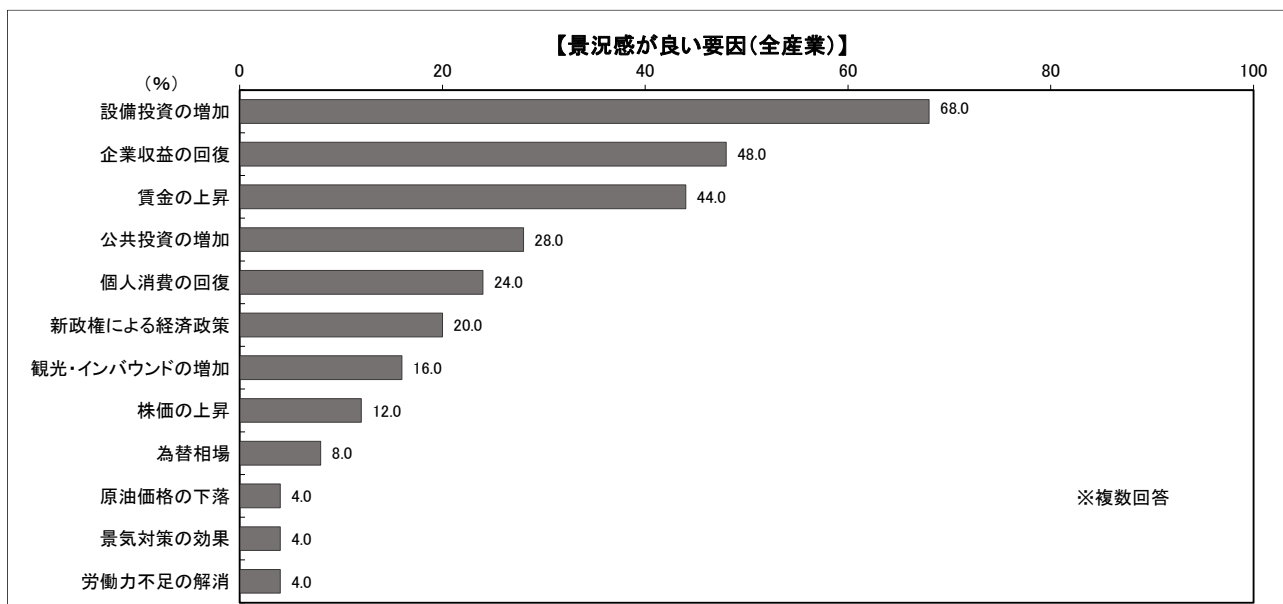
中国地域景況感D.I.の推移（産業別）



## 2. 景況感の判断要因について

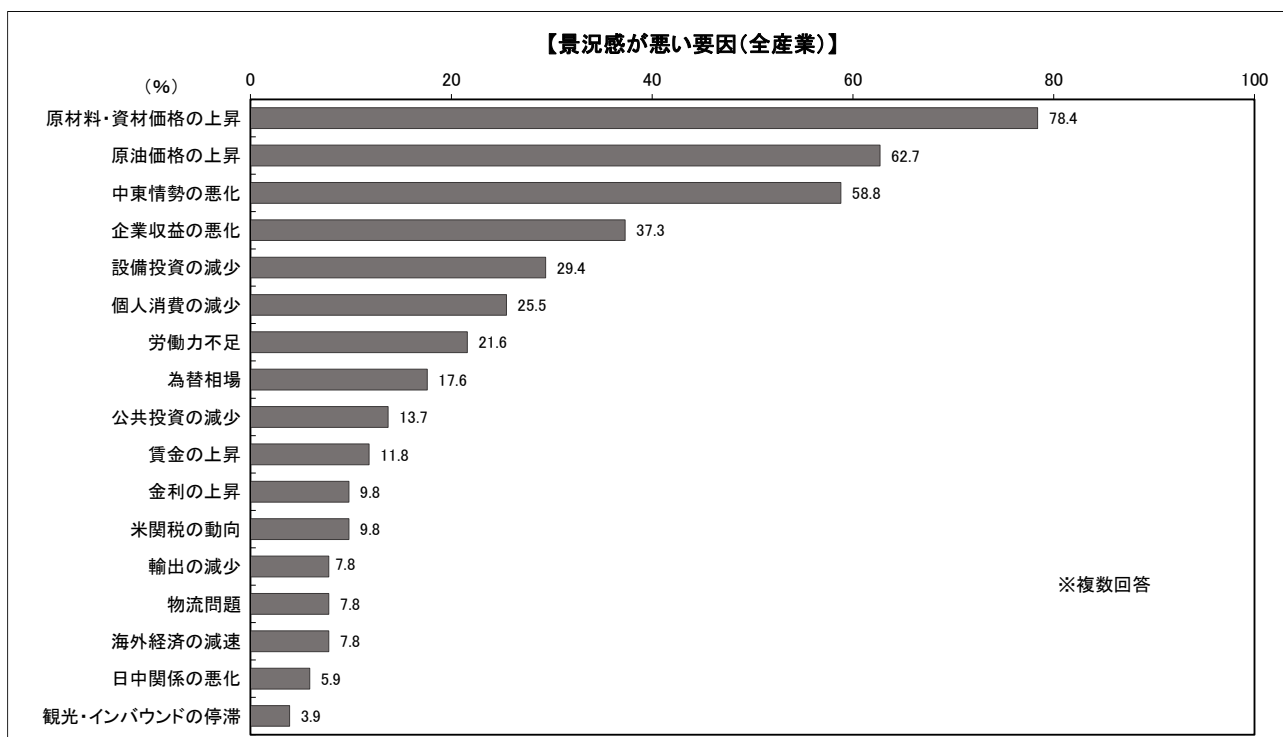
### (1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（68.0%）」〔前回比+18.0〕, 「企業収益の回復（48.0%）」〔同▲12.0〕, 「賃金の上昇（44.0%）」〔同▲1.0〕などが挙げられている。



### (2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

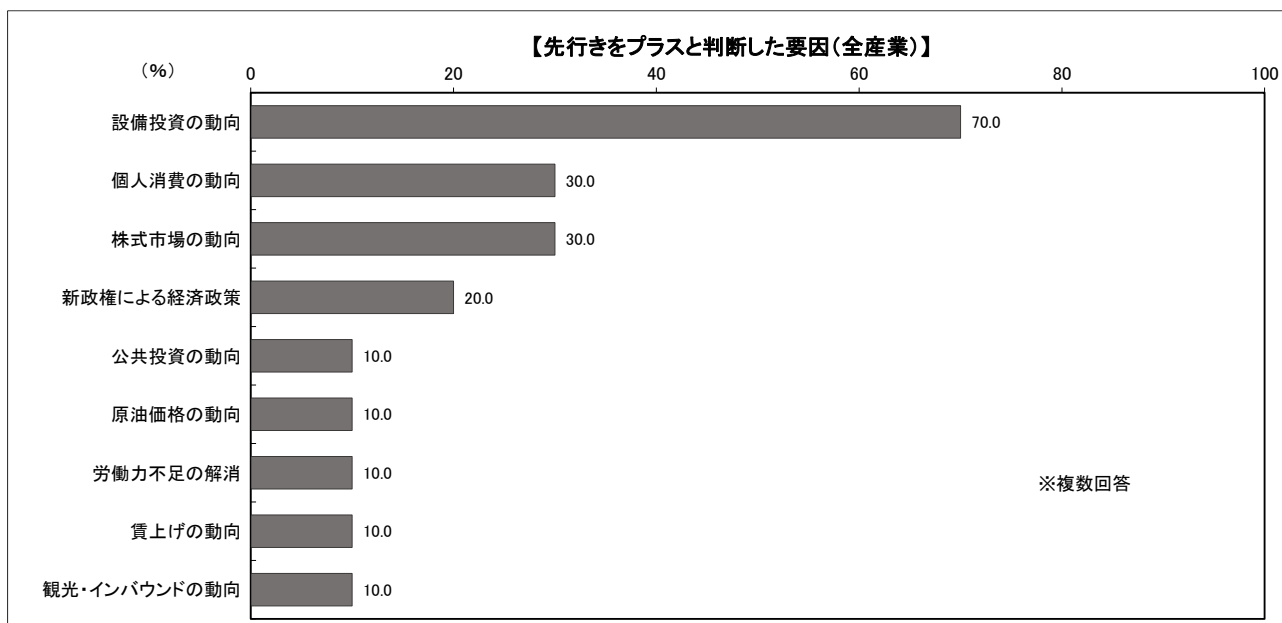
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（78.4%）」〔前回比+10.8〕, 「原油価格の上昇（62.7%）」〔同+50.9〕, 「中東情勢の悪化（58.8%）」〔前回選択肢なし〕などが挙げられている。



### 3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

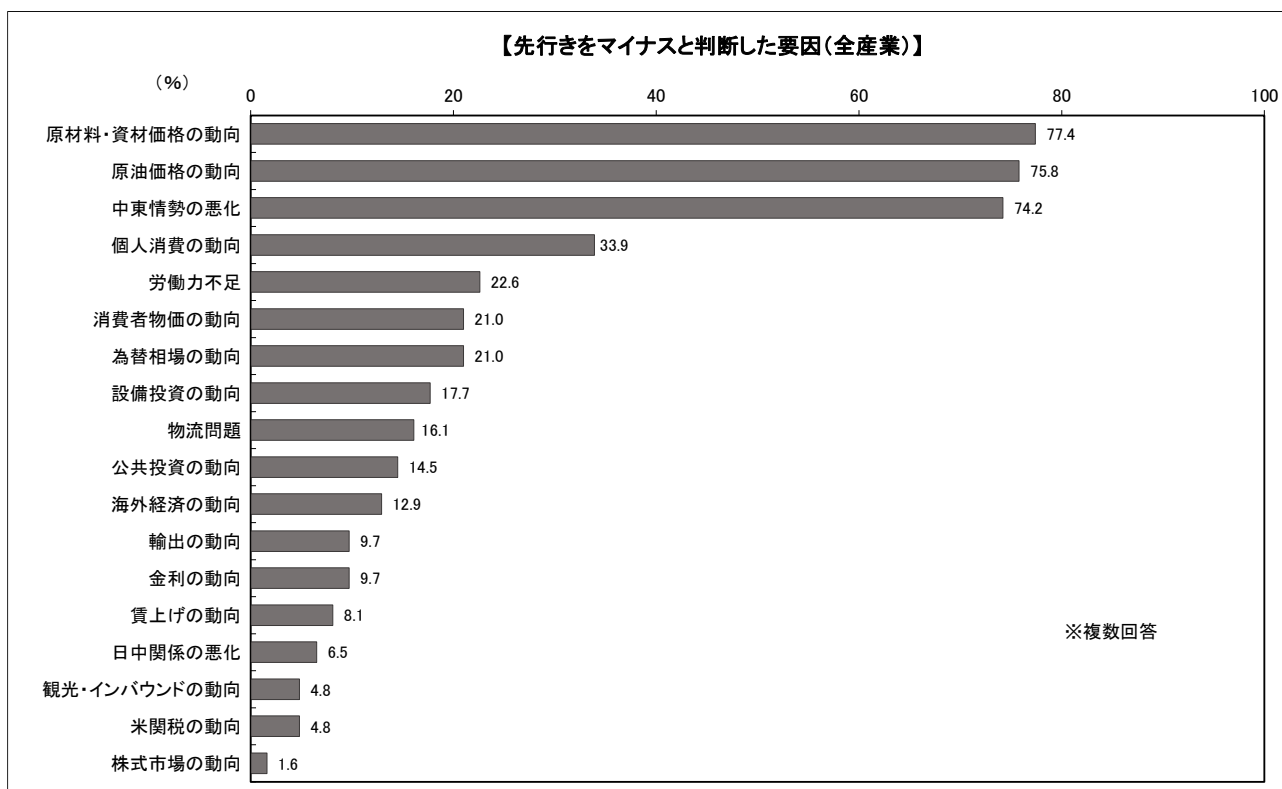
#### (1) 先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（70.0%）」〔前回比+23.8〕，「個人消費の動向（30.0%）」〔同+14.6〕，「株式市場の動向（30.0%）」〔同▲0.8〕などが挙げられている。



#### (2) 先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（77.4%）」〔前回比+23.6〕，「原油価格の動向（75.8%）」〔同+56.6〕，「中東情勢の悪化（74.2%）」〔前回選択肢なし〕などが挙げられている。

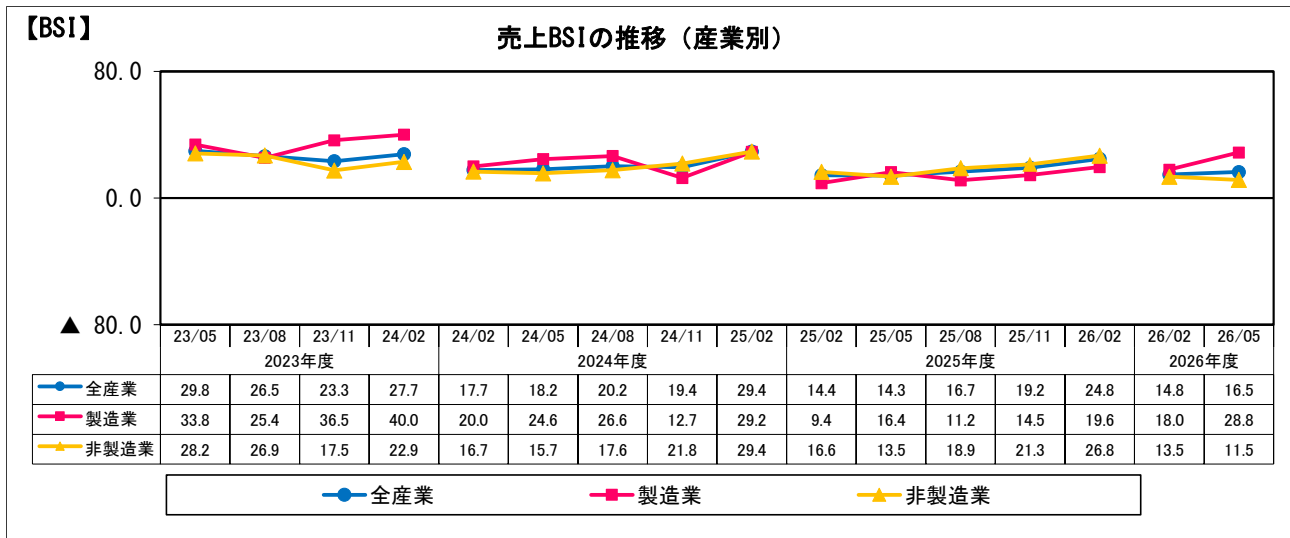


## II. 業績見通し

- 売上判断BSIは+16.5となり、製造業・非製造業ともに引き続き増収の見通し。
- 利益判断BSIは▲0.8となり、製造業では引き続き増益の見通しではあるが、非製造業では減益の見通し。

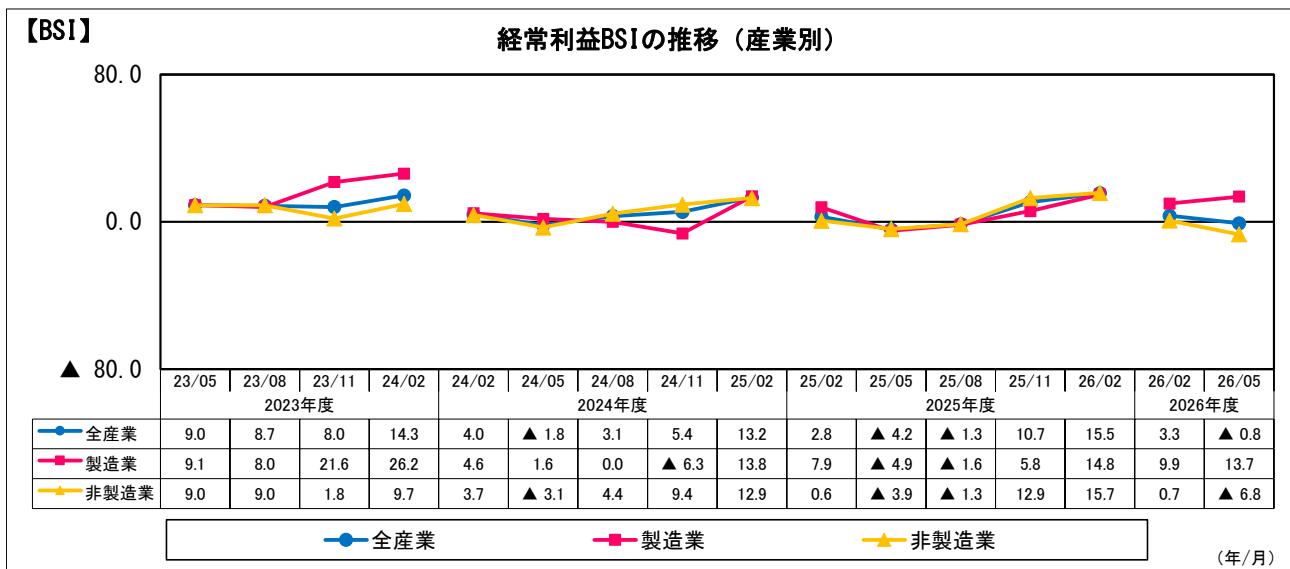
### 1. 2026年度売上見通しについて

- 2026年度の売上見通しについては、「増加」が36.7%、「横這い」が43.1%、「減少」が20.2%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+16.5〔前回比▲8.3〕となり、引き続き増収を見込む企業が多くなっている。



### 2. 2026年度利益見通しについて

- 2026年度の利益見通しについては、「増加」が29.8%、「横這い」が39.5%、「減少」が30.6%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲0.8〔前回比▲14.7〕となり、減益見込みに転じた。



### Ⅲ. 物価動向，為替相場等について

#### (物価動向)

- 最近（2～3 ヶ月程度）の物価は「上昇」が 93.1%（前回比+11.3），うち「かなり上昇」が 29.8%（同+14.8）となっている。また，上昇項目は「資材」，「人件費」，「原材料」，「エネルギー価格」などが多く挙げられている。
- 先行きの物価動向は「上昇」が 89.0%（同+10.2），うち「かなり上昇」が 21.5%（同+17.7）となっている。

#### (原材料・資材価格の動向と影響)

- 原材料・資材価格の動向により，70.8%が業績に悪影響を受けている。
- 最近（2～3 ヶ月程度）の原材料・資材価格は「上昇」が 86.9%（同+19.4），うち「かなり上昇」が 31.9%（同+25.8）となっている。また，上昇品目は「化学，石油製品」，「鋼材」，「非鉄金属」が多く挙げられている。
- 先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が 88.7%（同+15.0），うち「かなり上昇」が 25.8%（+21.1）となっている。

#### (為替相場の影響)

- 現在の為替水準について，「業績に影響は受けていない」が 48.4%，「業績に悪い影響を受けている」が 36.3%となっている。
- 適正な為替水準は「130円～140円未満」が 31.5%，「140円～150円未満」が 26.4%となっている。

#### 1. 物価動向について

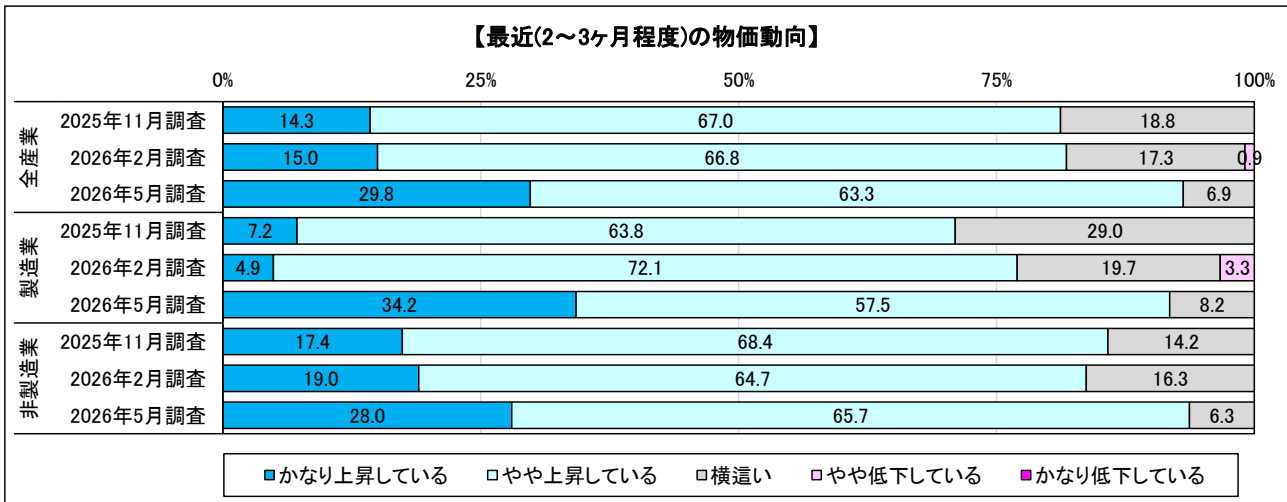
##### (1) 最近（2～3 ヶ月程度）の物価動向について

①最近の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- 最近の物価動向については，「上昇」が 93.1%〔前回比+11.3〕，「横這い」が 6.9%〔同▲10.4〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに「上昇」の割合が増加しており，「かなり上昇している」とした割合も大幅に増加している。

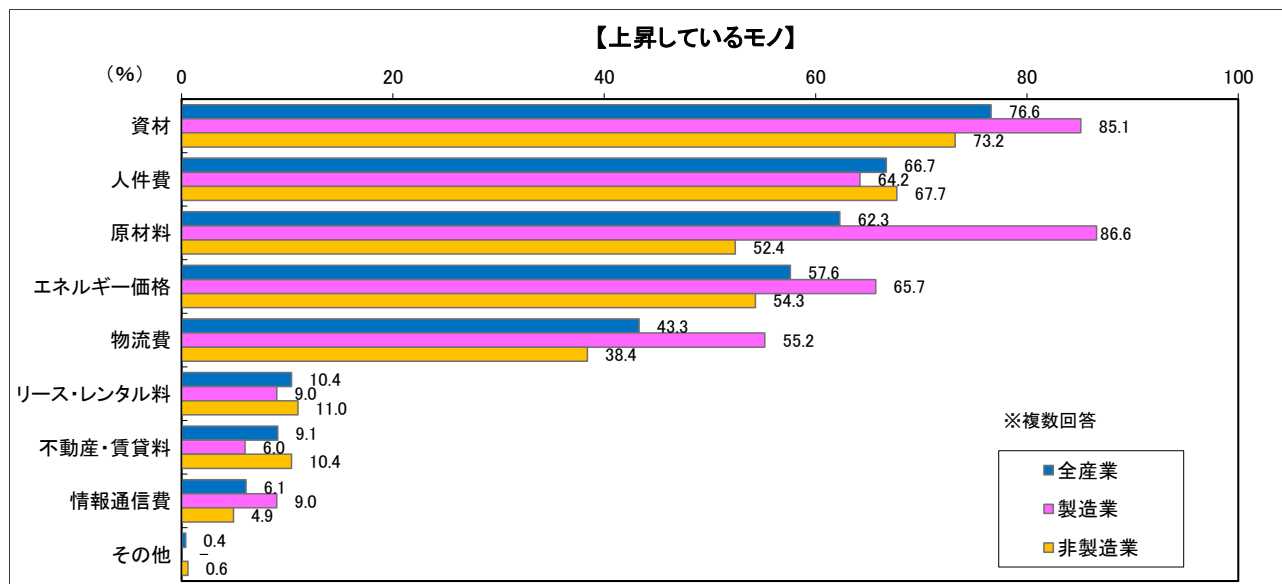
（「上昇」：製造業 91.7%〔前回比+14.7〕，非製造業 93.7%〔同+10.0〕

「かなり上昇している」：製造業 34.2%〔同+29.3〕，非製造業 28.0%〔同+9.0〕）



## ②上昇しているモノについて

- ・ 上昇しているモノは、「資材(76.6%)」〔前回比+11.7〕が最も多く、次いで「人件費(66.7%)」〔同▲16.1〕,「原材料(62.3%)」〔同+4.3〕となっている。
- ・ 製造業では非製造業と比べて「原材料(86.6%)」〔同+7.9〕,「資材(85.1%)」〔同+17.0〕,「エネルギー価格(65.7%)」〔同+35.9〕,「物流費(55.2%)」〔同+10.5〕が多くなっている。

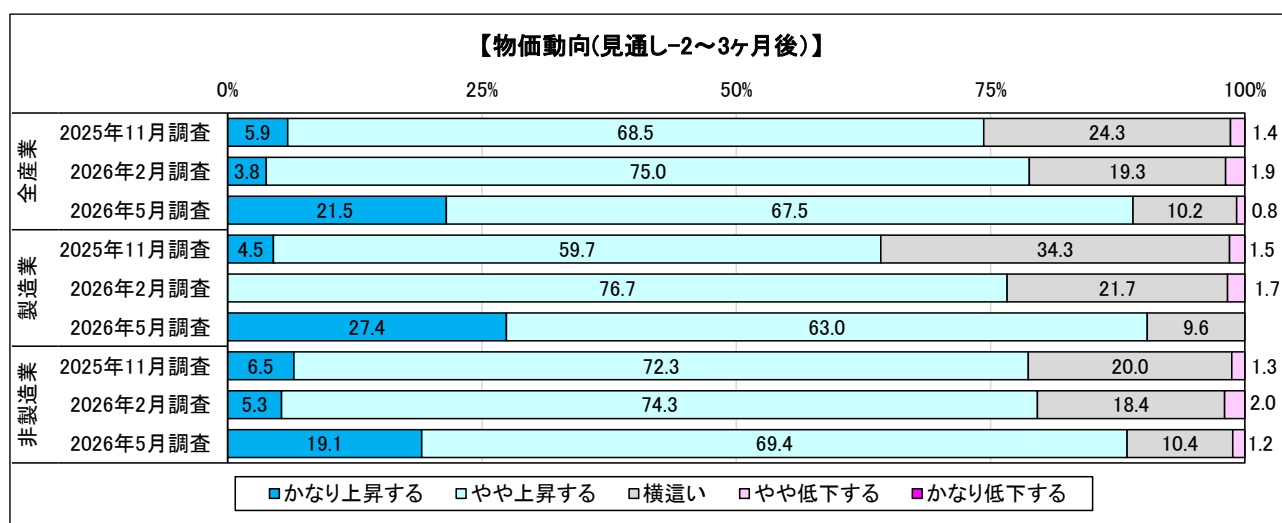


## (2) 先行き(2~3ヶ月後)の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 先行きの物価動向については、「上昇」が89.0%〔前回比+10.2〕,「横這い」が10.2%〔同▲9.1〕となっている。
- ・ 製造業・非製造業ともに物価上昇を見込む割合が増加しており,「かなり上昇する」と見込む割合も大幅に増加している。

(「上昇」:製造業90.4%〔前回比+13.7〕,非製造業88.5%〔同+8.9〕

「かなり上昇する」:製造業27.4%〔同+27.4〕,非製造業19.1%〔同+13.8〕)

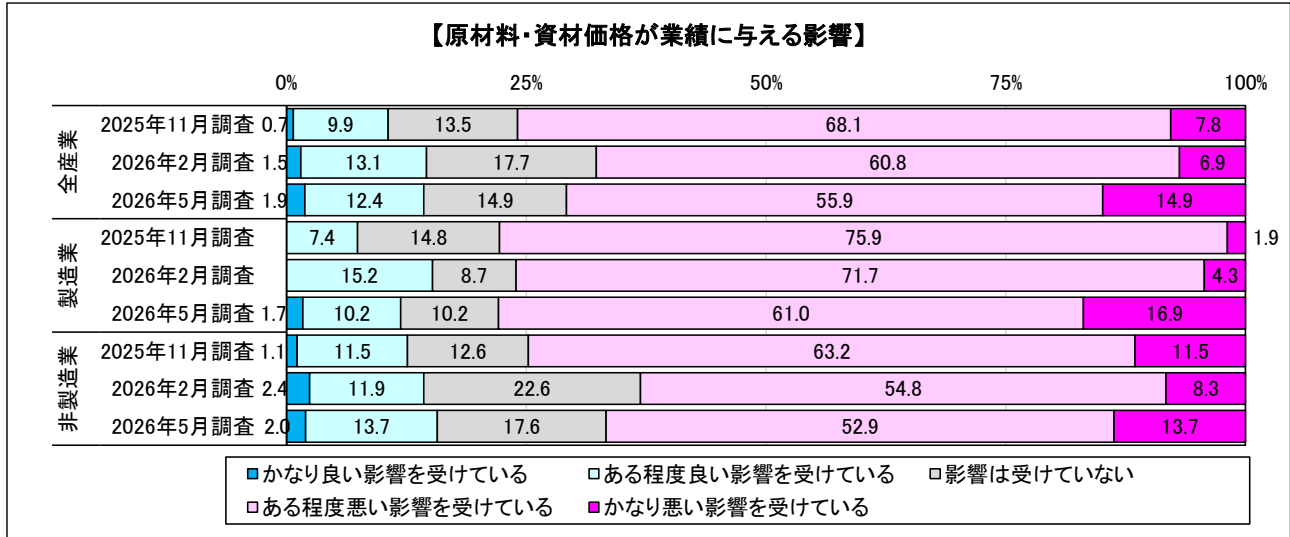


## 2. 原材料・資材価格の動向と業績への影響等について（原材料・資材を仕入れている先が対象）

### （1）原材料・資材価格の動向が業績に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・ 原材料・資材価格の動向が業績に与える影響については、「良い影響」が 14.3% [前回比▲0.3] に対し、「悪い影響」が 70.8% [同+3.1] となっている。
- ・ 特に製造業において「かなり悪い影響を受けている」とした割合が 16.9% [同+12.6] と大幅に増加している。

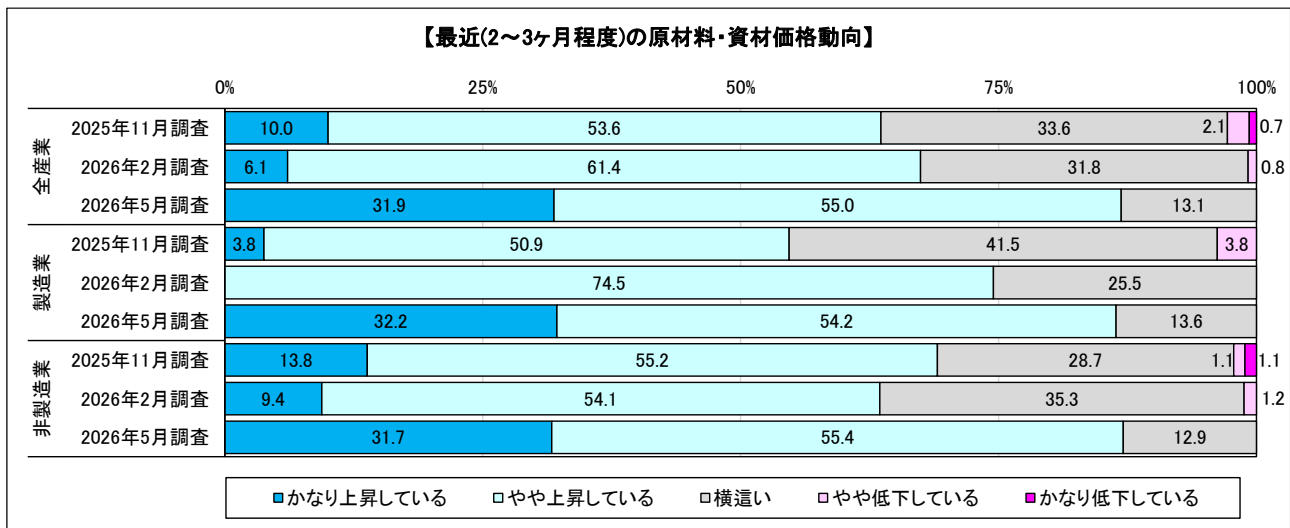


### （2）最近の原材料・資材価格の動向について

#### ①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

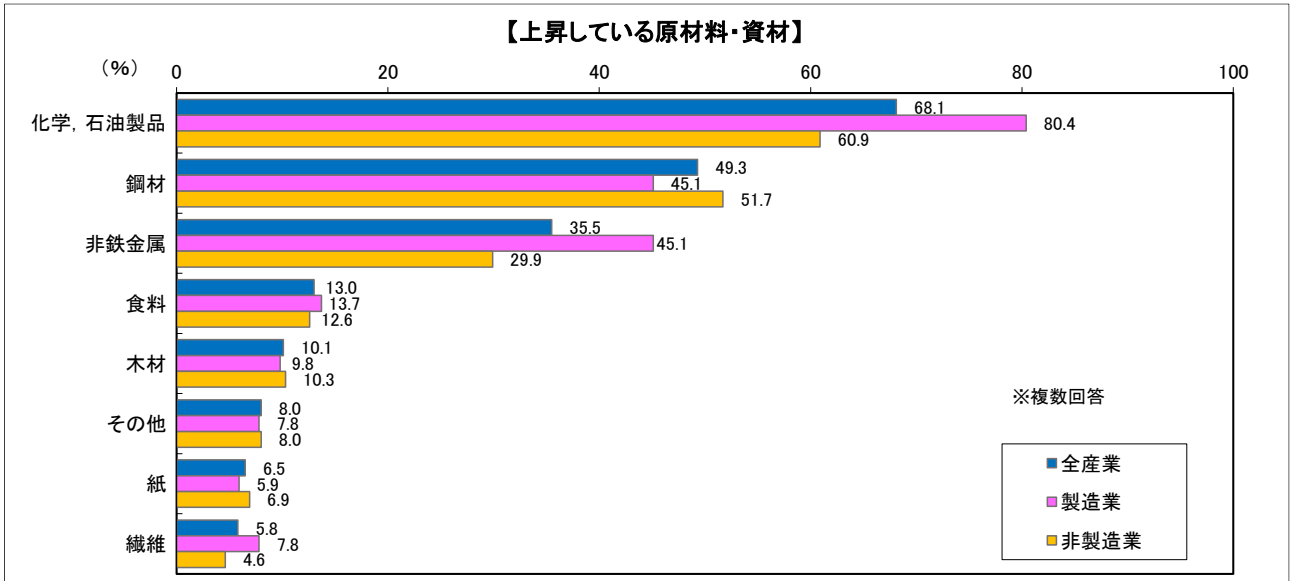
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 86.9% [前回比+19.4] と大幅に増加しており、「かなり上昇している」とした割合も 31.9% [同+25.8] と大幅に増加している。



②上昇している原材料・資材について

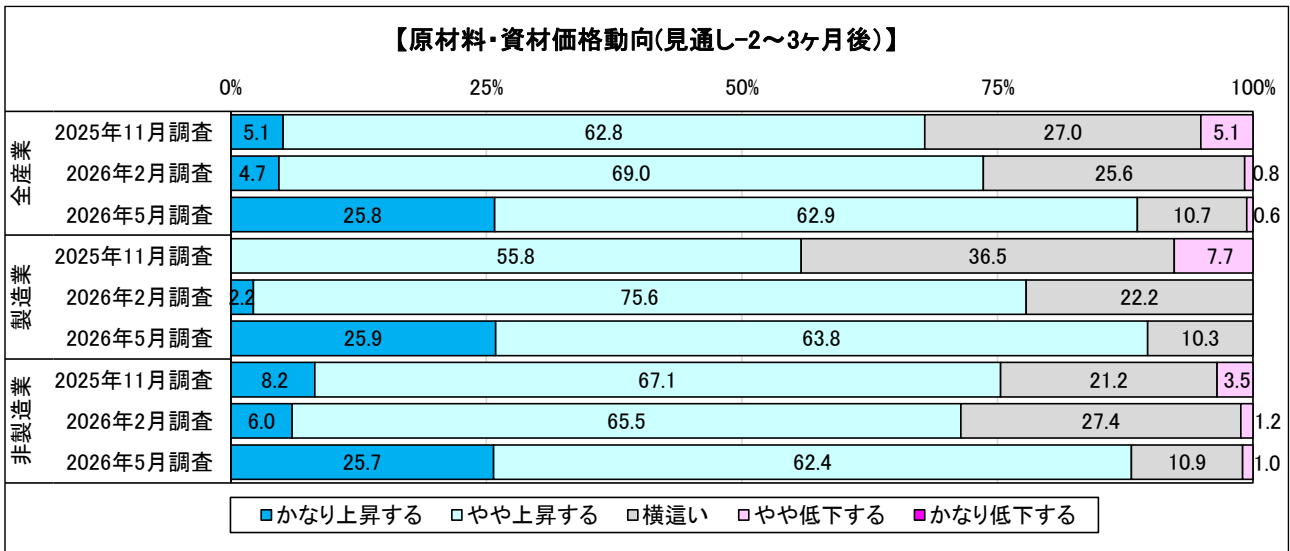
- ・上昇している原材料・資材は、「化学、石油製品(68.1%)」〔前回比+28.8〕が最も多く、次いで「鋼材(49.3%)」〔同▲8.0〕, 「非鉄金属(35.5%)」〔同▲6.1〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が 88.7%〔前回比+15.0〕と大幅に増加しており、「かなり上昇する」とした割合も 25.8%〔同+21.1〕と大幅に増加している。



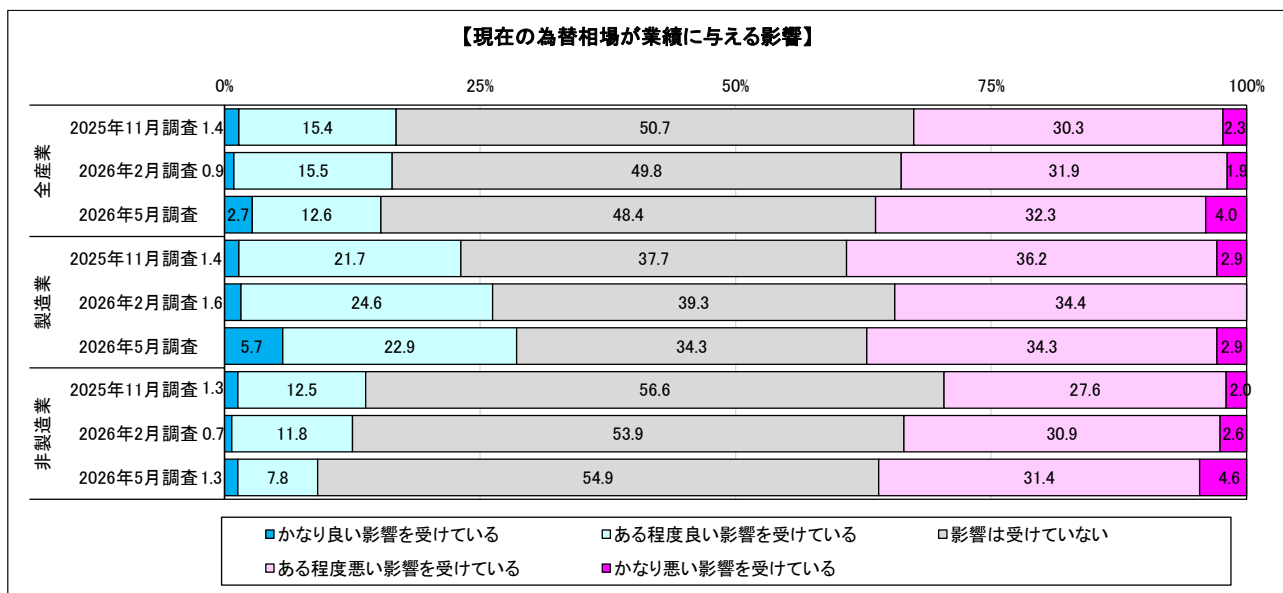
### 3. 現在の為替水準について

#### (1) 現在の為替水準が業績に与える影響について

[回答期間中の対米ドル為替相場 今回5月調査：155～160円，2月調査：152～157円，11月調査：153～157円]

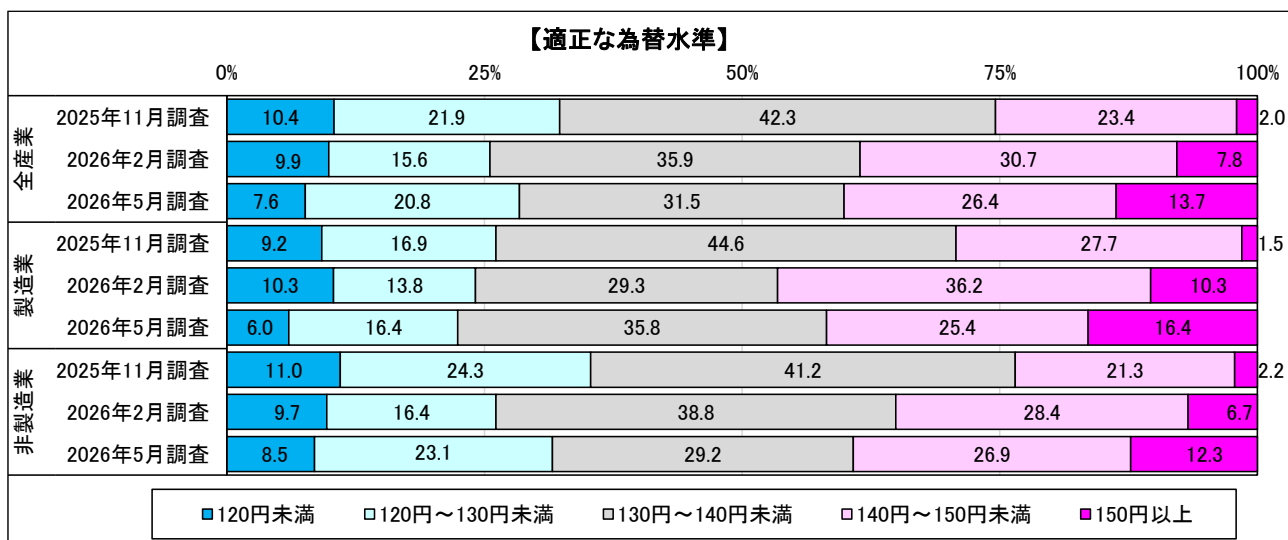
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」，「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の業績への影響については、「影響は受けていない」が48.4%〔前回比▲1.4〕，「悪い影響」が36.3%〔同＋2.5〕，「良い影響」が15.3%〔同▲1.1〕となっている。



#### (2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上で適正な為替水準については、前回調査に引き続き「130円～140円未満」が31.5%〔前回比＋▲4.4〕と最も多く、次いで「140円～150円未満」が26.4%〔同▲4.3〕，「120円～130円未満」が20.8%〔同＋5.2〕となっている。



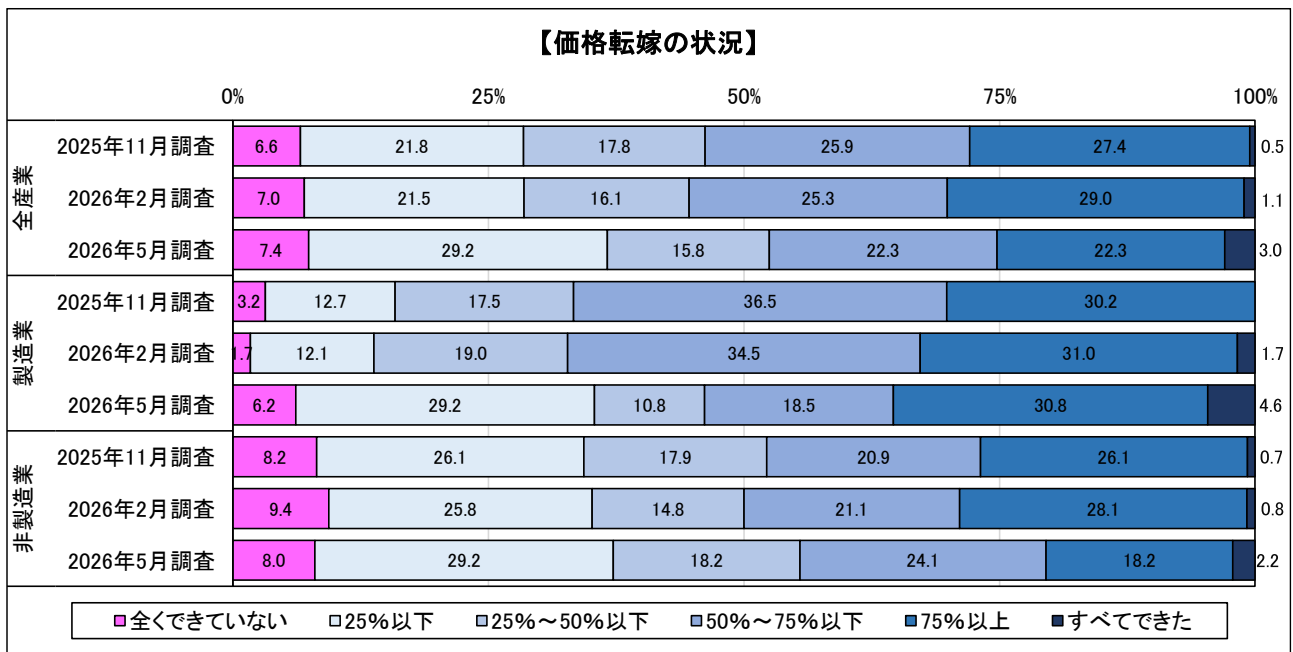
## IV. 価格転嫁

- 価格転嫁の状況について「全くできていない」とした回答は 7.4%、「一部でも価格転嫁できている」とした回答は 92.6%となっているが、「すべてできた」とした回答は 3.0%となっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものがあるとみられる。
- 価格転嫁できたものとしては「原材料・資材価格」が 66.9%と最も多く、価格転嫁できていないものとしては「人件費」が 58.1%と最も多くなっている。

### 1. 価格転嫁について

#### (1) 現在（2026年5月）の価格転嫁の状況について

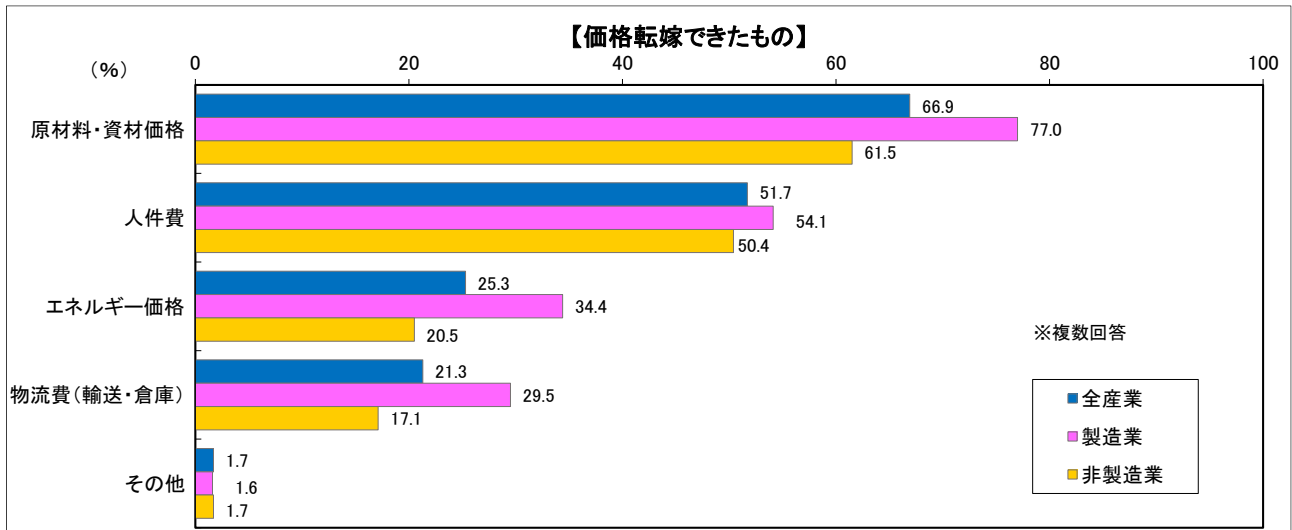
- 価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が 92.6%〔前回比▲0.4〕となっている。内訳は「25%以下」が 29.2%〔同+7.7〕と最も多く、次いで「50%～75%以下」が 22.3%〔同▲3.0〕, 「75%以上」が 22.3%〔同▲6.7〕となっている。また、「全くできていない」は 7.4%〔同+0.4〕となっている。
- 「すべてできた」とした回答は 3.0%〔同+1.9〕に留まっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものがあるとみられる。
- 非製造業に比べて、製造業の方が「75%以上」, 「すべてできた」と回答する割合が多く、価格転嫁が進んでいる傾向にある。



(2) 費目別価格転嫁の可否について

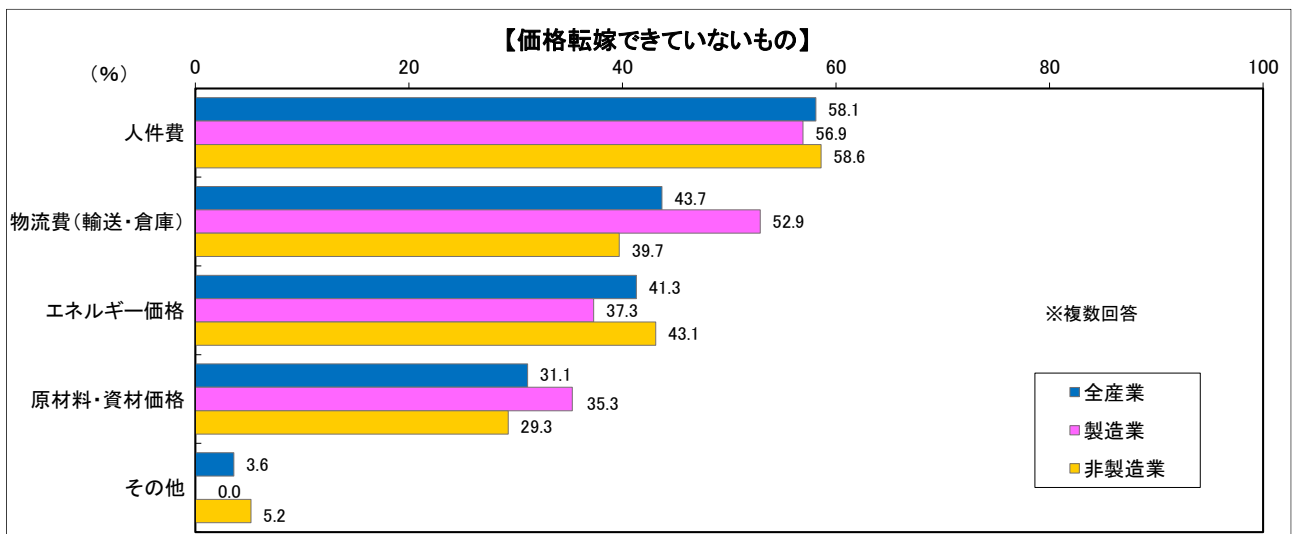
①価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(66.9%)」〔前回比▲2.9〕が最も多く、次いで「人件費(51.7%)」〔同+1.4〕となっている。



②価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「人件費(58.1%)」〔前回比▲4.3〕が最も多く、次いで「物流費(輸送・倉庫)(43.7%)」〔同+4.8〕となっている。

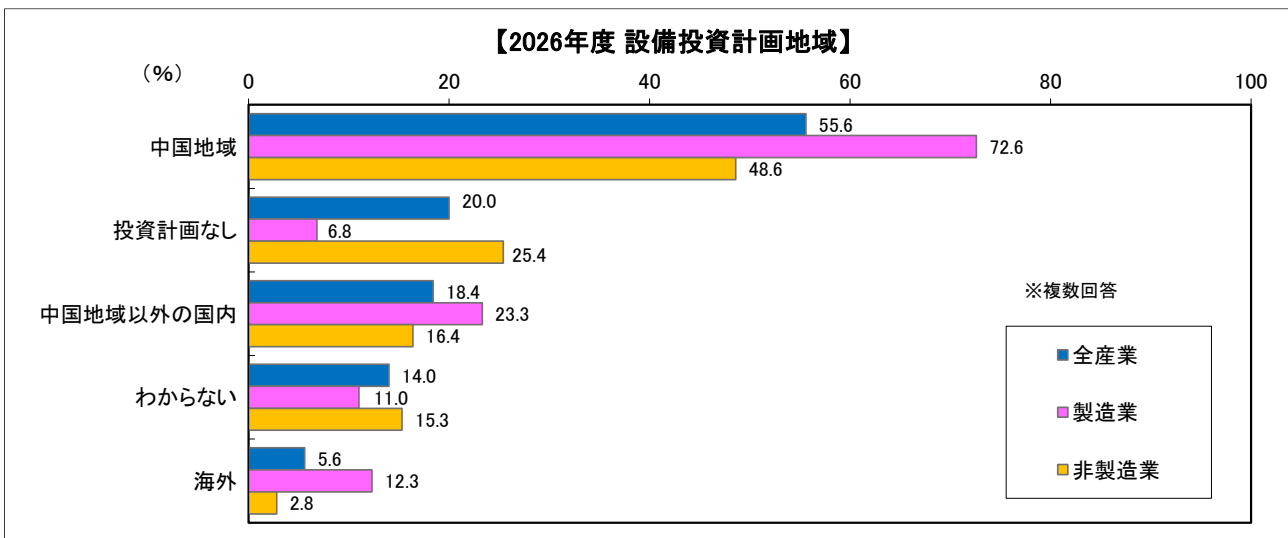


## V. 設備投資等（中国地域）

- 2026年度の中国地域への設備投資計画がある企業は55.6%となっている。
- 2026年度の中国地域への投資額（2025年度比）は、「増加」が40.9%、「横這い」が47.0%、「減少」が12.2%となっている。
- 2026年度の主な投資目的は、「維持・補修」，「合理化・省力化」，「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が多くなっている。

### 1. 中国地域への設備投資の有無について

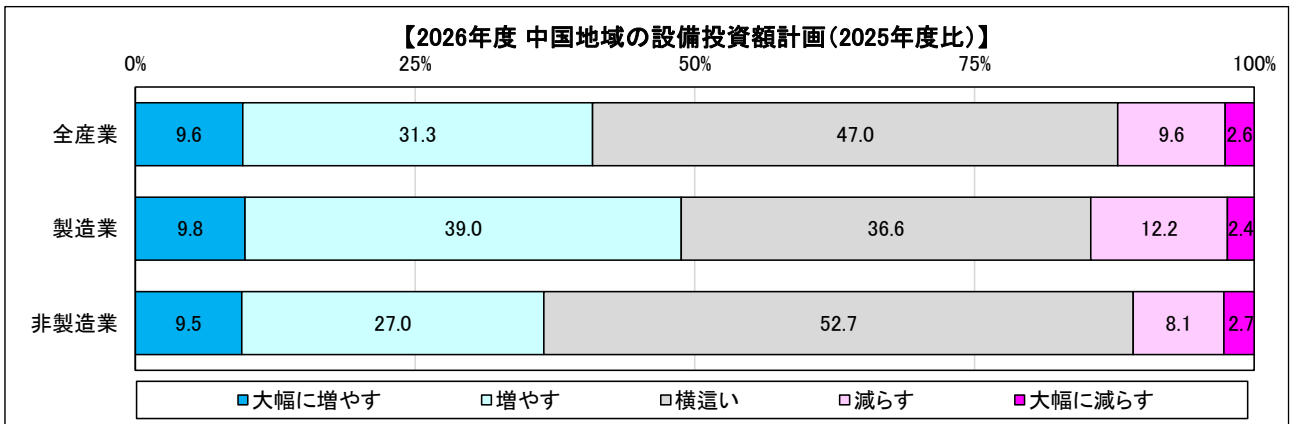
- 2026年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が55.6%〔前回比+2.6〕となっている。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

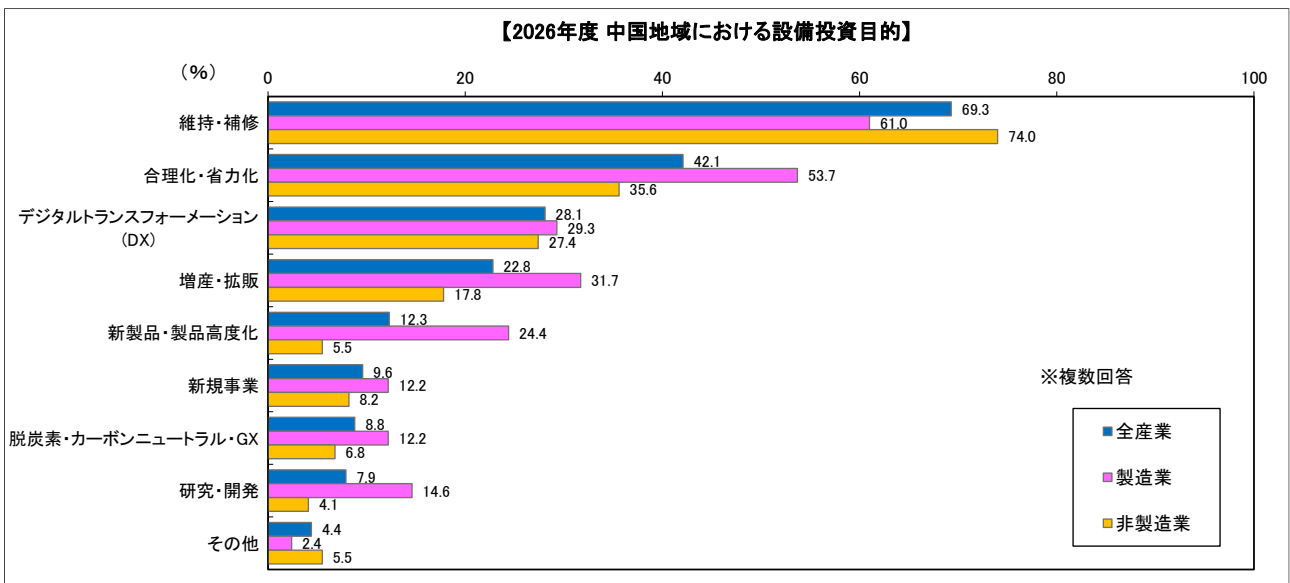
(1) 投資額の増減について ※「増加」：「大幅に増やす」+「増やす」, 「減少」：「大幅に減らす」+「減らす」

- ・2026年度の設備投資実績見込み額は、2025年度比で「増加」が40.9%〔前回比+5.7〕, 「横這い」が47.0%〔同▲0.9〕, 「減少」が12.2%〔同▲4.8〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- ・2026年度の中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修(69.3%)」〔前回比▲4.5〕が最も多く、次いで「合理化・省力化(42.1%)」〔同+1.9〕, 「デジタルトランスフォーメーション(DX)(28.1%)」〔同+2.9〕となっている。

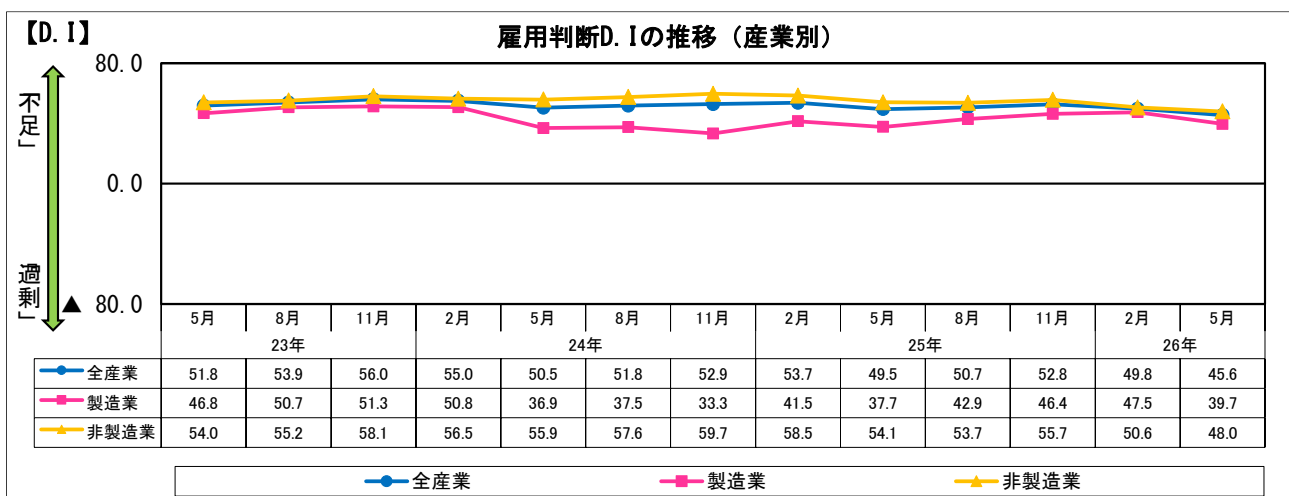


## VI. 雇用状況

- 雇用判断D Iは45.6（前回比▲4.2）と不足感が継続している。
- 人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」，「賃金の引き上げ」，「新卒採用の増加」が多く挙げられている。
- 2026年度新卒採用の実績は，「計画通り」が53.7%となっている。
- 2027年度新卒採用計画（2026年度採用計画比）は，「前年度並み」が56.2%，「増やす」が18.9%，「未定」が13.7%となっている。
- 2026年度の中途採用計画については「前年度並み」が47.2%，「増やす」が21.6%となっている。

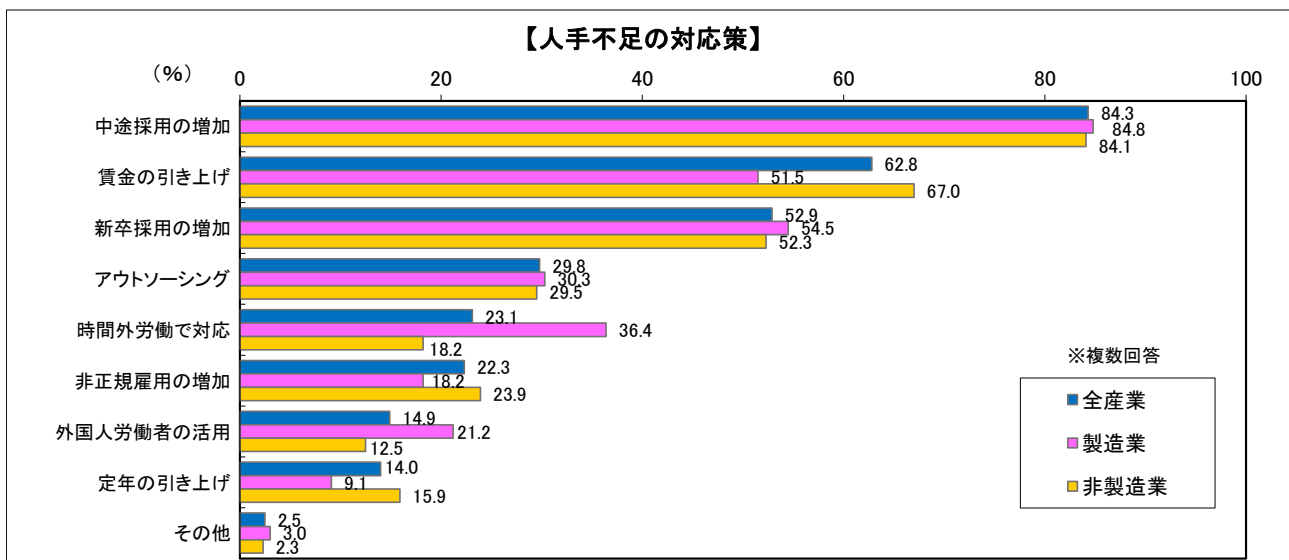
### 1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は，45.6〔前回比▲4.2〕と，不足感が継続している。



### 2. 人手不足への対応について

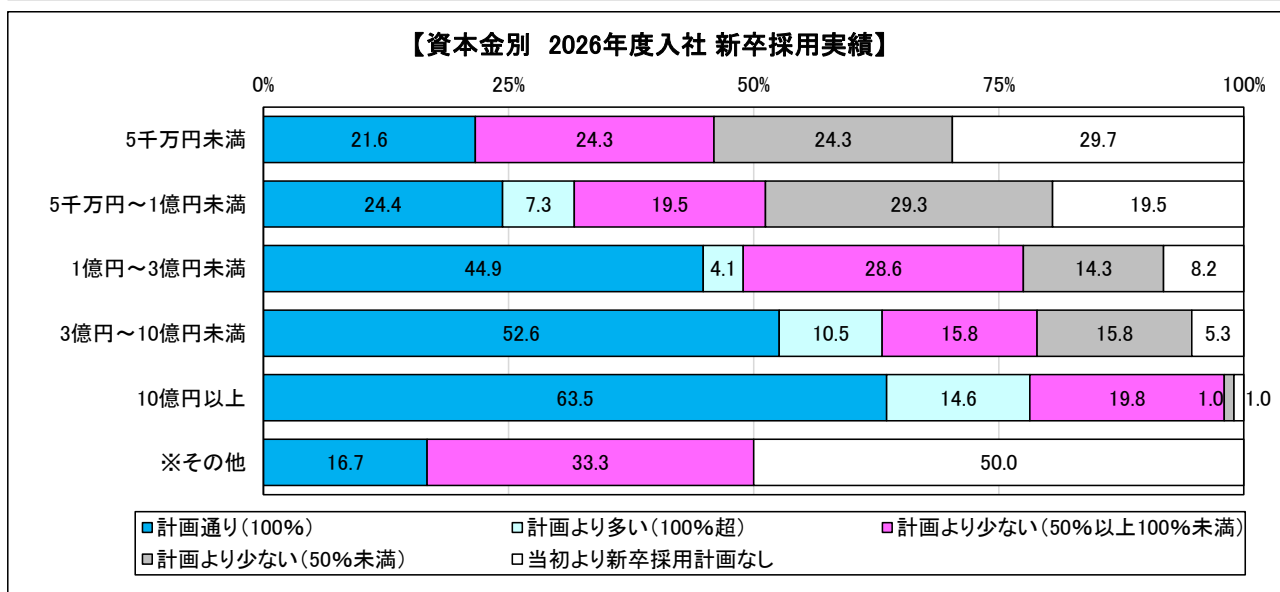
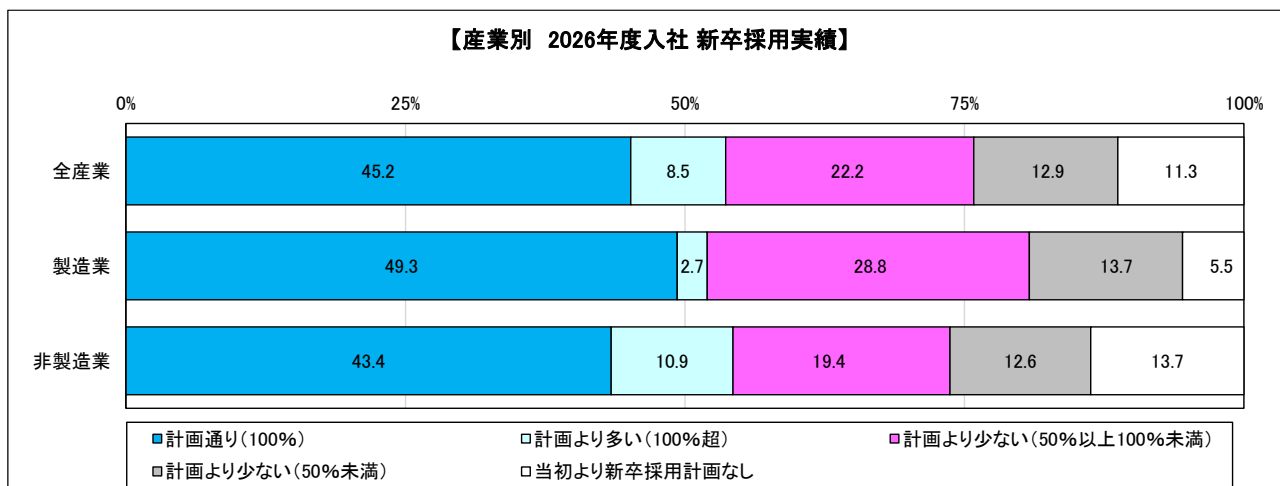
- 人手不足の対応策については「中途採用の増加（84.3%）」〔前回比+3.6〕が最も多く，次いで「賃金の引き上げ（62.8%）」〔同▲1.2〕，「新卒採用の増加（52.9%）」〔同+9.4〕となっている。
- 産業別で比較すると，製造業では非製造業より「時間外労働で対応（36.4%）」，「外国人労働者の活用（21.2%）」が多く，一方で非製造業では製造業より「賃金の引き上げ（67.0%）」，「非正規雇用の増加（23.9%）」，「定年の引き上げ（15.9%）」が多くなっている。



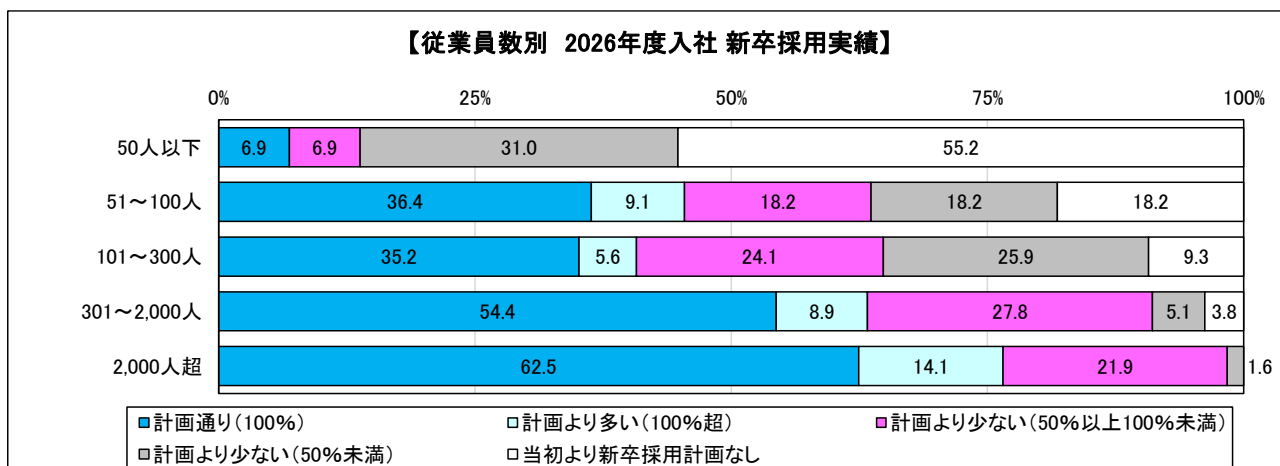
### 3. 新卒採用について

#### (1) 2026 年度新卒採用実績

- ・2026 年度新卒採用状況については、予定通り以上（「予定通り」＋「予定より多い」）が 53.7%〔前年度比＋5.6〕となり、前年度よりは上向いたが、引き続き採用計画通りの新卒獲得が困難な状況にある。
- ・また企業を資本金別、従業員数別にみると、中小企業ほど採用計画通りの新卒獲得が困難な状況であることが窺える。

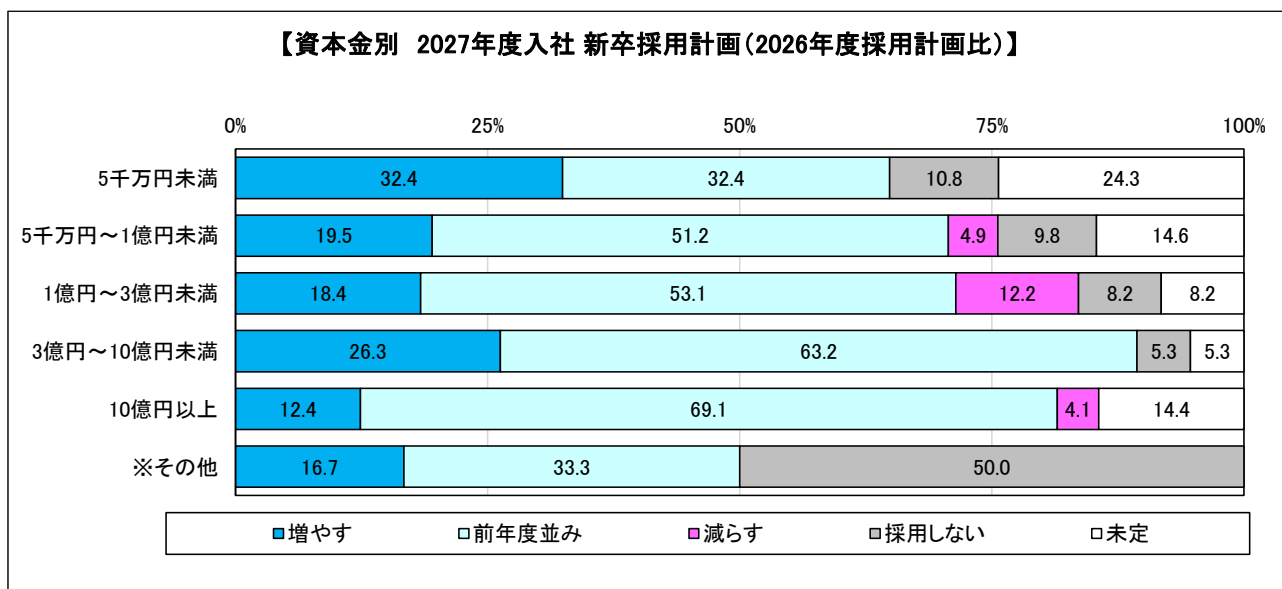
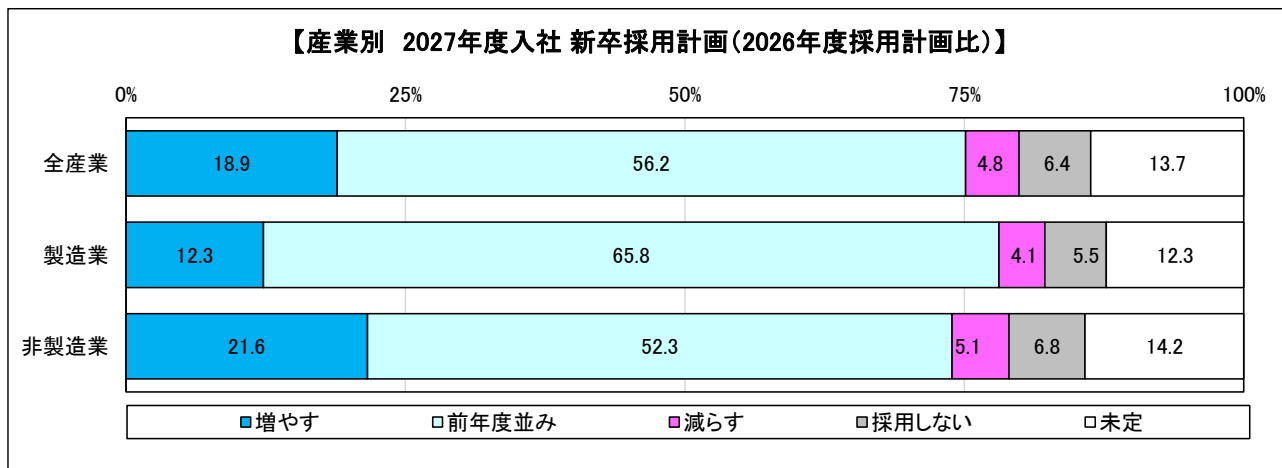


※その他：相互会社，学校法人他

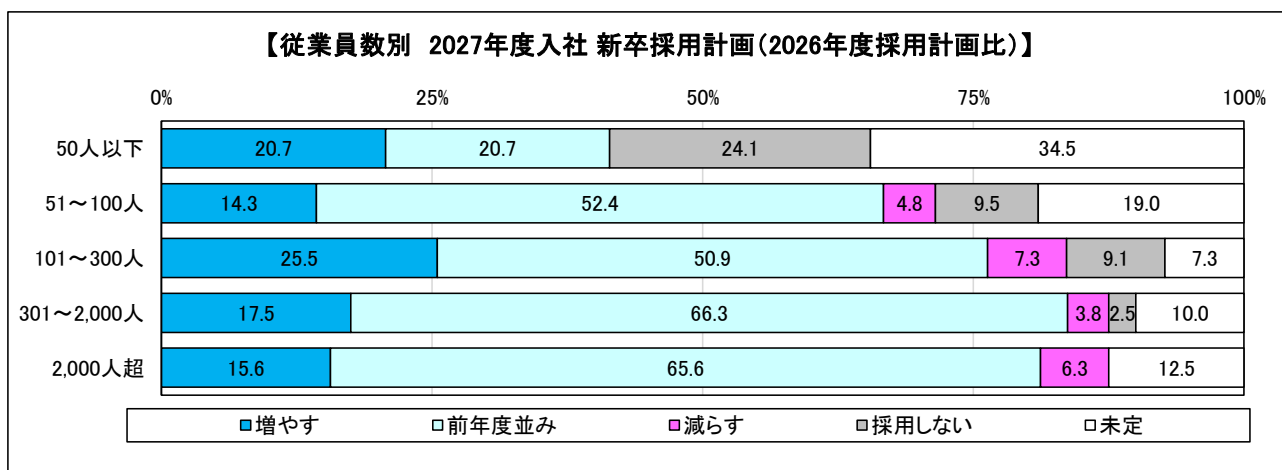


(2) 2027年度新卒採用計画(2026年度採用計画比)

- ・2027年度(2027年4月入社)の新卒採用計画については、「前年度並み(56.2%)」〔前回比+3.6〕が最も多く、次いで「増やす(18.9%)」〔同+0.3〕,「未定(13.7%)」〔同▲7.2〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「増やす」および「前年度並み」が多数を占めている。



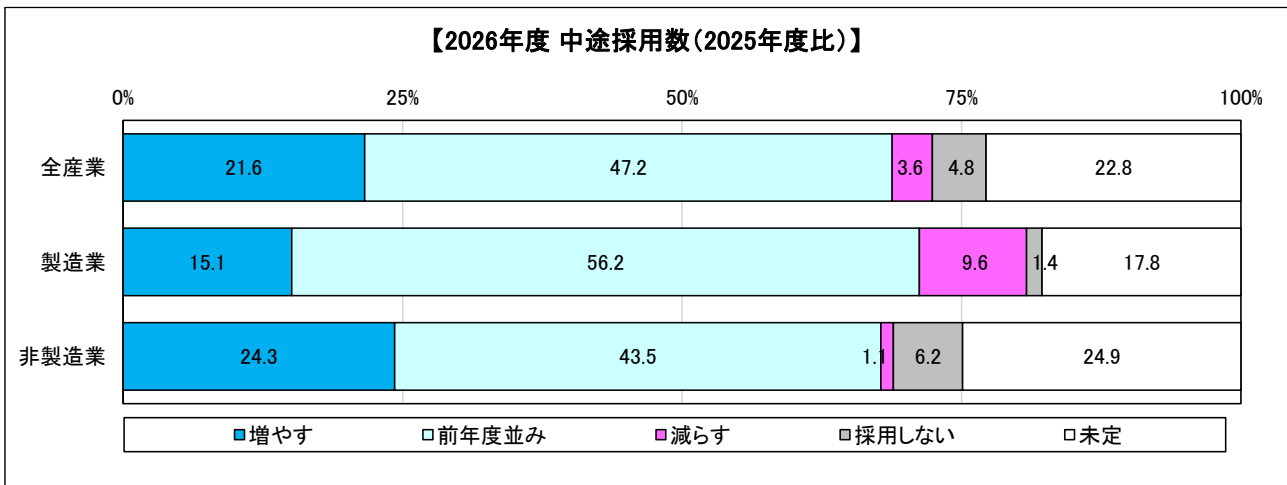
※その他：相互会社，学校法人他



#### 4. 中途採用について

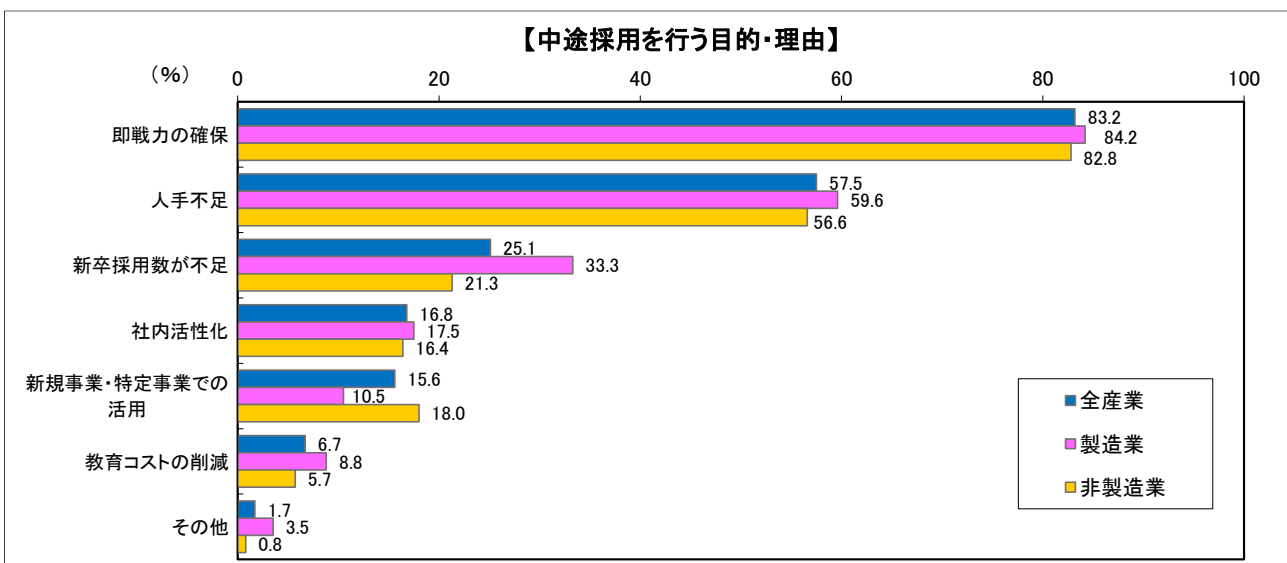
##### (1) 2026年度中途採用数(2025年度比)

・2026年度の中途採用数については、「前年度並み(47.2%)」〔前回比+2.5〕が最も多く、次いで「増やす(21.6%)」〔同+4.9〕となっている。



##### (2) 中途採用を行う目的・理由

・中途採用を行った企業に対して調査した中途採用を行う目的・理由については、「即戦力の確保(83.2%)」が最も多く、次いで「人手不足(57.5%)」となっている。



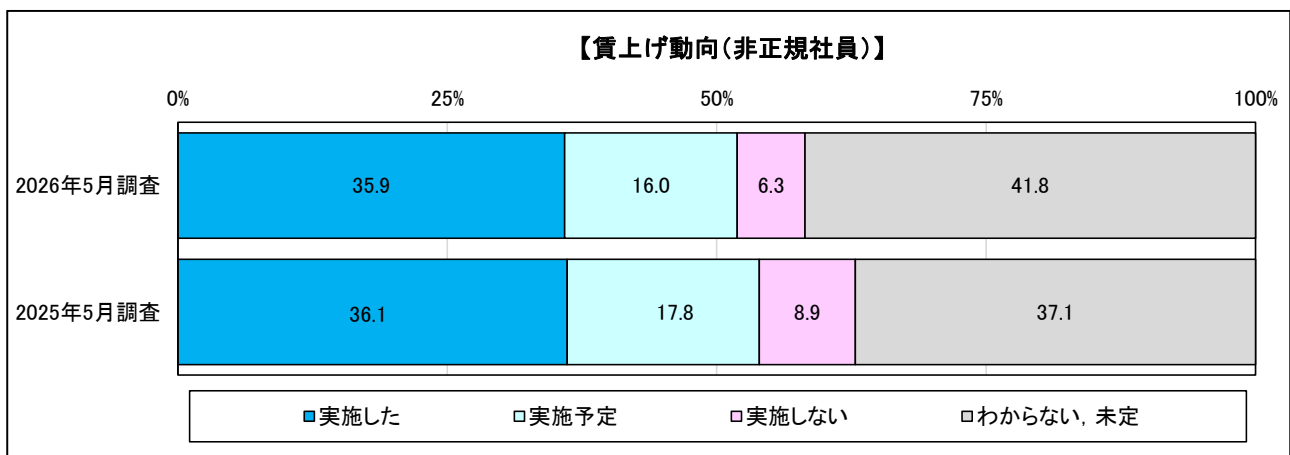
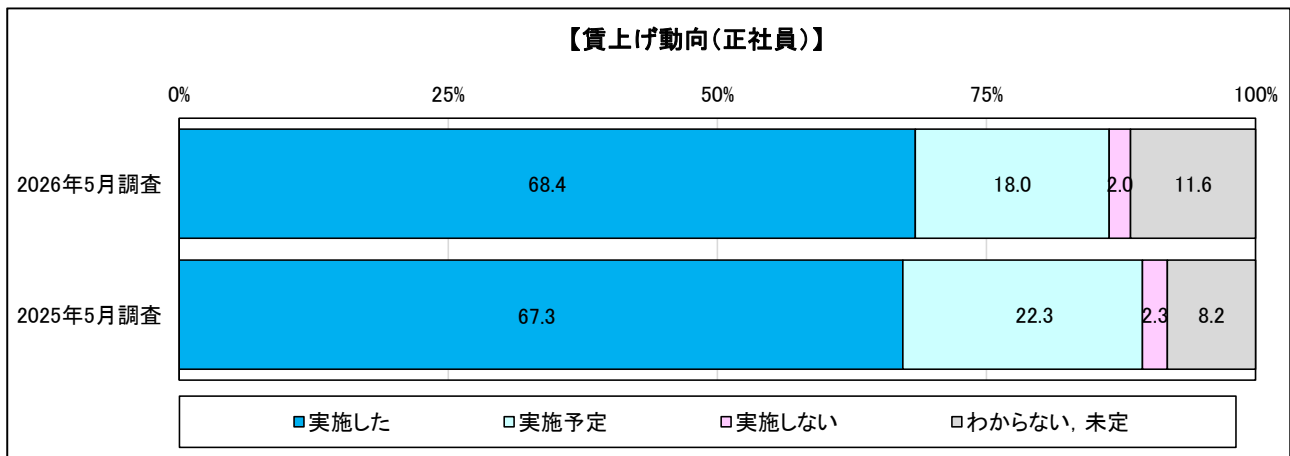
## Ⅶ. 賃上げ

- 2026年度に賃上げを「実施した」または「実施予定」とした回答は、正社員で86.4%、非正規社員で51.9%となっている。
- 2026年度の賃上げ率については前年と比較して上昇している傾向にあるが、5%未満とした割合は正社員で72.6%、非正規社員で82.0%を占めている。
- 賃上げの内容は「ベースアップ」、「定期昇給」が上位となり、賃上げの目的・理由は「社員のモチベーション向上」、「人材確保・採用」、「物価上昇への対応」が上位となっている。

### 1. 賃上げ動向 ※「実施」：「実施した」+「実施予定」

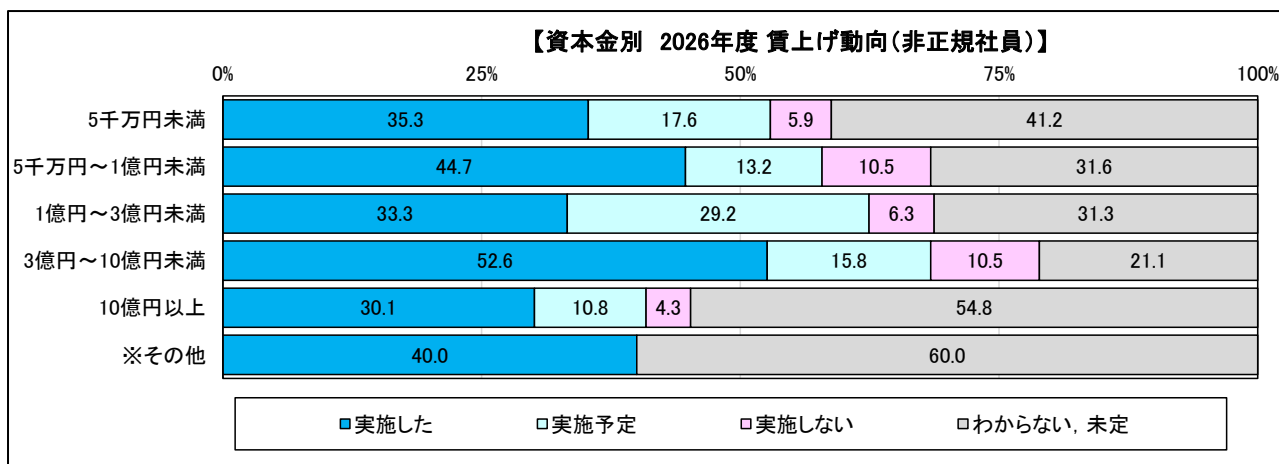
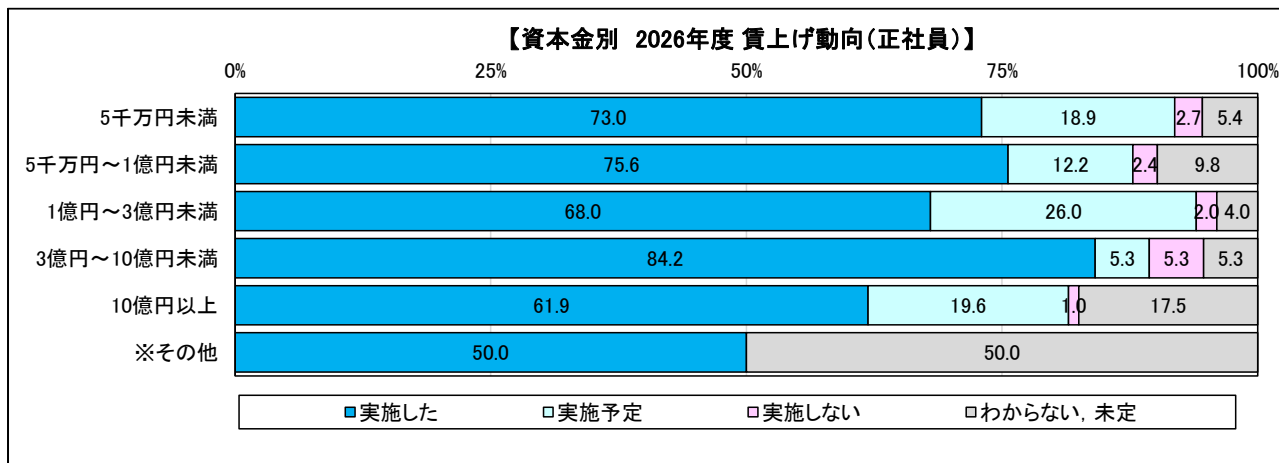
#### (1) 全体動向

- 2026年度の賃上げについては、正社員で「実施」が86.4%（前年比▲3.2）、非正規社員で51.9%（同▲2.0）となり前年調査と概ね同水準となっている。
- 前年同様に、正社員では8割超の企業が賃上げを「実施」としているものの、非正規社員では5割程度となっている。



(2) 資本金別動向

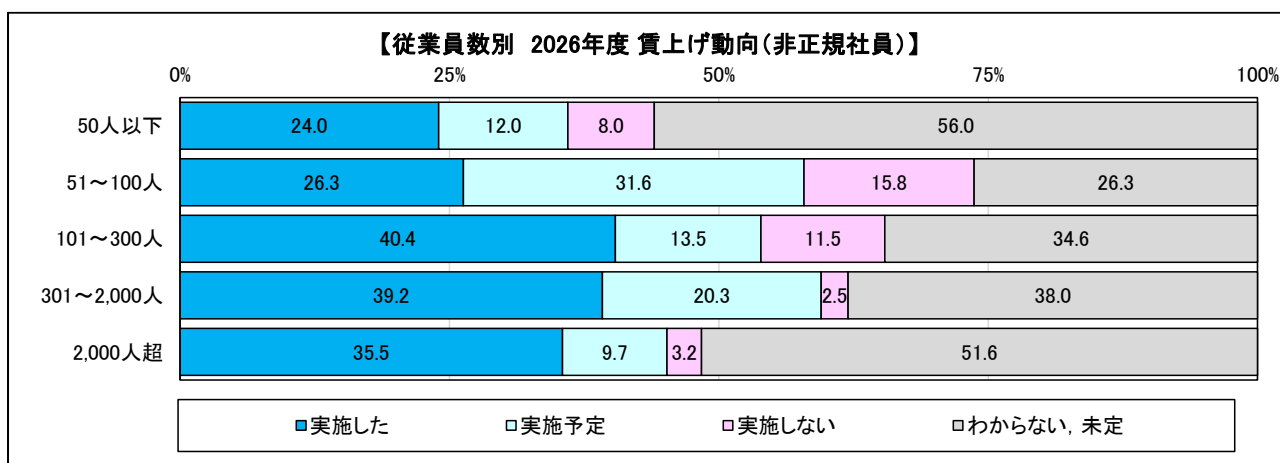
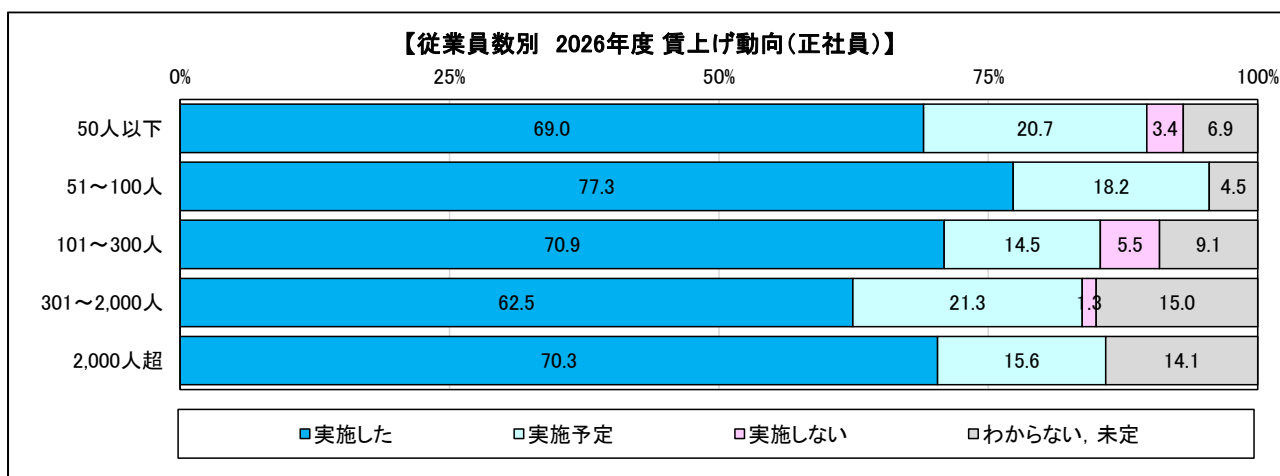
- ・資本金別ではどの層も正社員については「実施」が占める割合が多く、高水準となっている。
- ・一方で非正規社員ではどの層においても正社員と比較して「実施」が占める割合が低くなっている。



※その他：相互会社, 学校法人他

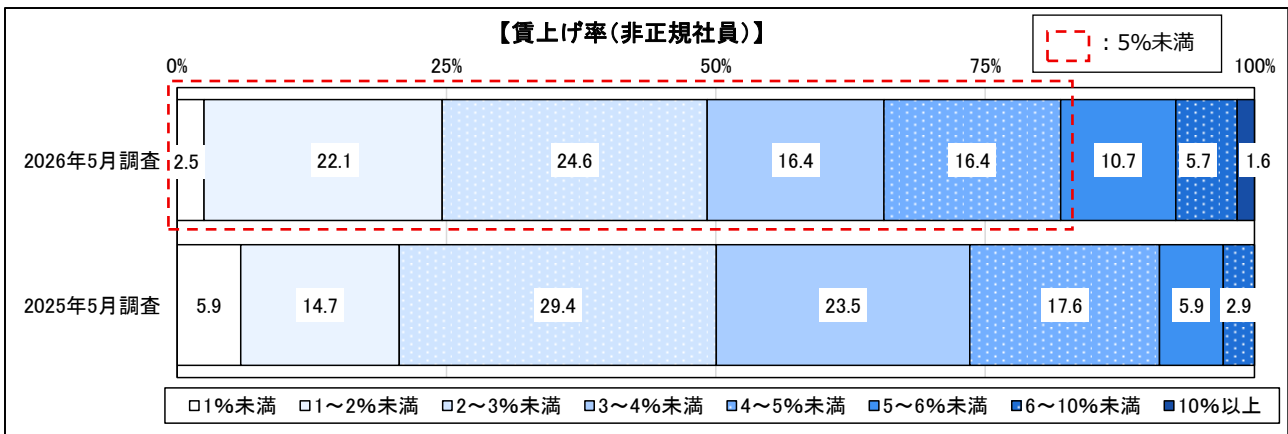
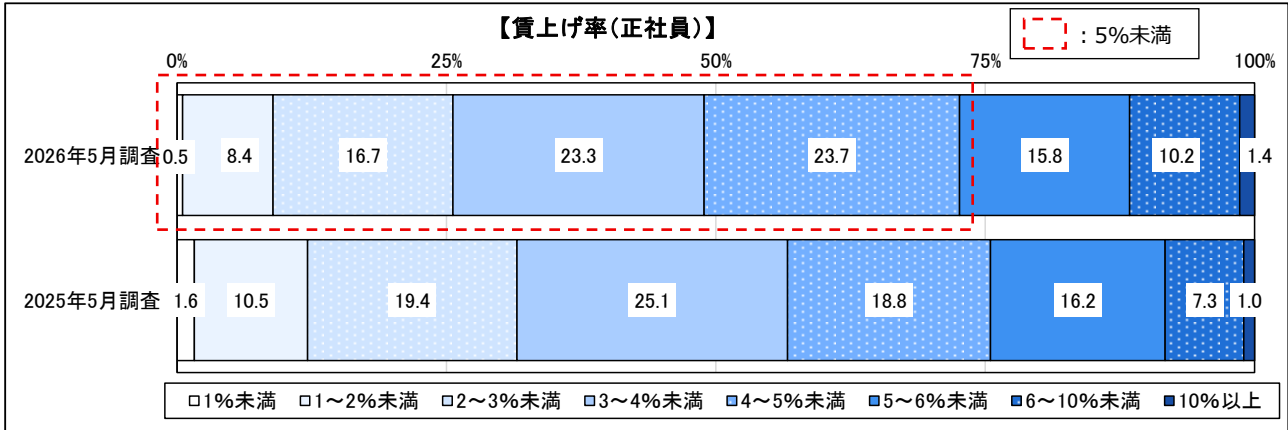
### (3) 従業員数別

- ・従業員数別ではどの層も正社員については「実施」が占める割合が多く、高水準となっている。
- ・一方で非正規社員ではどの層においても正社員と比較して「実施」が占める割合が低くなっている。



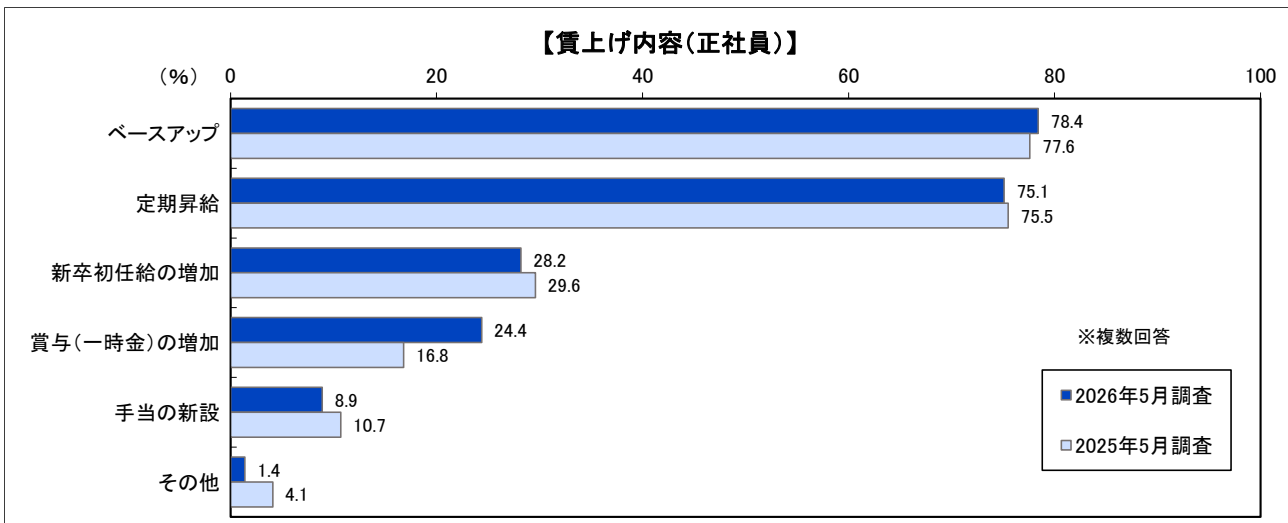
## 2. 賃上げ率（賃上げを「実施（予定）」とした回答が対象）

- ・2026年度の賃上げ率では、正社員で「4～5%未満（23.7%）」〔前年度比+4.9〕が最も多く、次いで「3～4%未満（23.3%）」〔同▲1.8〕，非正規社員では「2～3%未満（24.6%）」〔同▲4.8〕が最も多く、次いで「1～2%未満（22.1%）」〔同+7.4〕となっている。
- ・賃上げ率が5%未満（下図赤破線）とした割合は正社員で72.6%〔同▲2.8〕，非正規社員で82.0%〔同▲9.1〕を占めている。
- ・前年と比較すると正社員，非正規社員とも全体として賃上げ率が上昇している傾向にある。



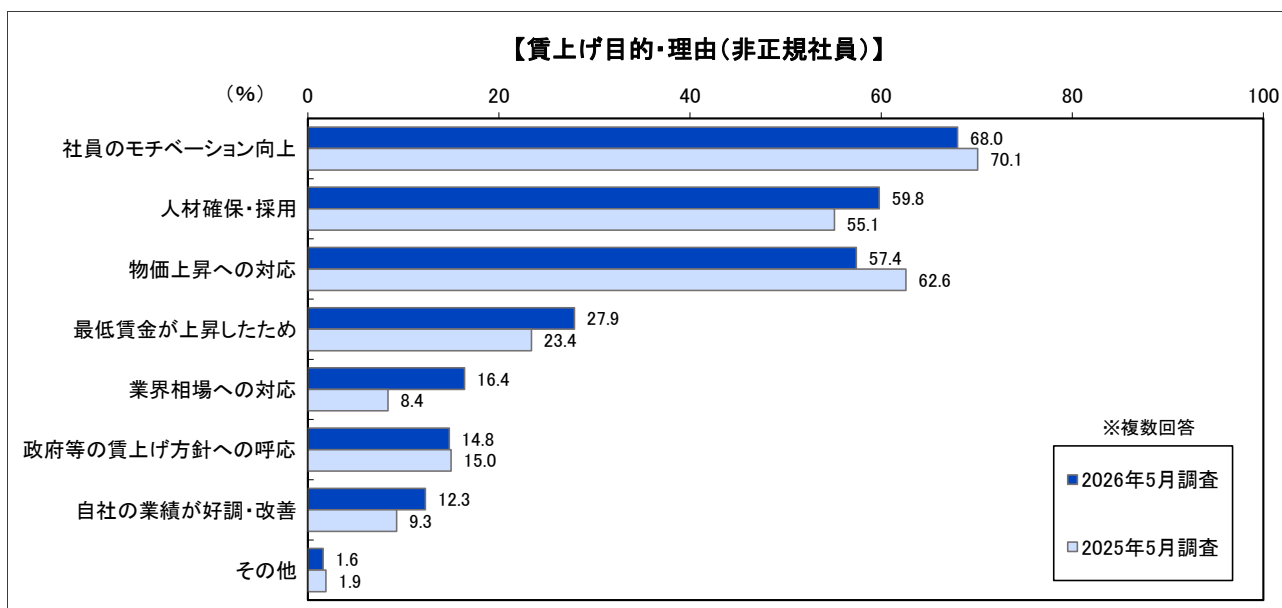
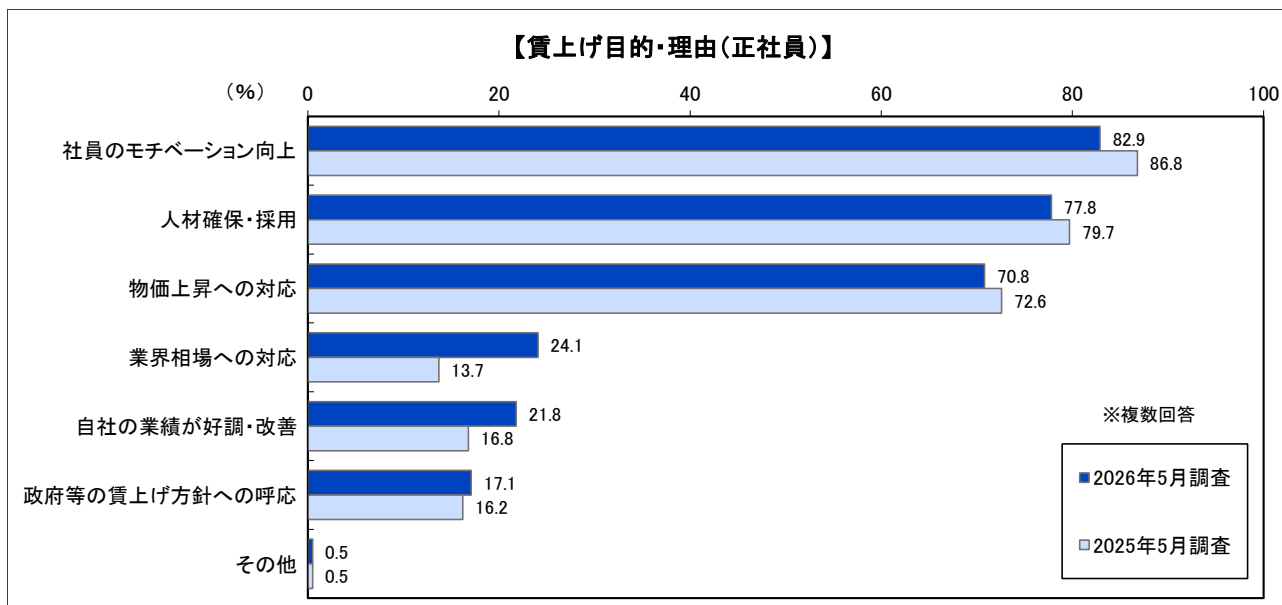
## 3. 賃上げ内容

- ・2026年度の正社員の賃上げ内容については、これまで通り「ベースアップ（78.4%）」が最も多く、次いで「定期昇給（75.1%）」となっている。



#### 4. 賃上げ目的・理由

- ・2026年度の賃上げ目的・理由としては、これまで通り正社員、非正規社員ともに「社員のモチベーション向上（正社員 82.9%、非正規社員 68.0%）」となっており、次いで「人材確保・採用（正社員 77.8%、非正規社員 59.8%）」、「物価上昇への対応（正社員 70.8%、非正規社員 57.4%）」となっている。



## Ⅷ. 外国人材

### (外国人材の雇用状況)

- ・約3割の企業が外国人材を雇用しており、製造業・非製造業ともに「技能実習生」が最も多い。  
(特定技能制度・技能実習制度)
- ・特定技能制度の課題として、「外国人材の日本語能力の不足」、「募集受入等に手間・コストがかかる」、「特定技能対象分野が限定的」が多く挙げられている。
- ・技能実習制度見直し(育成就労制度の創設)に対する課題として、「本人意向の転籍による人材流出」、「事務負担の増加懸念」、「現行制度の職種が全てはカバーされない」が多く挙げられている。

### (外国人材の採用動向)

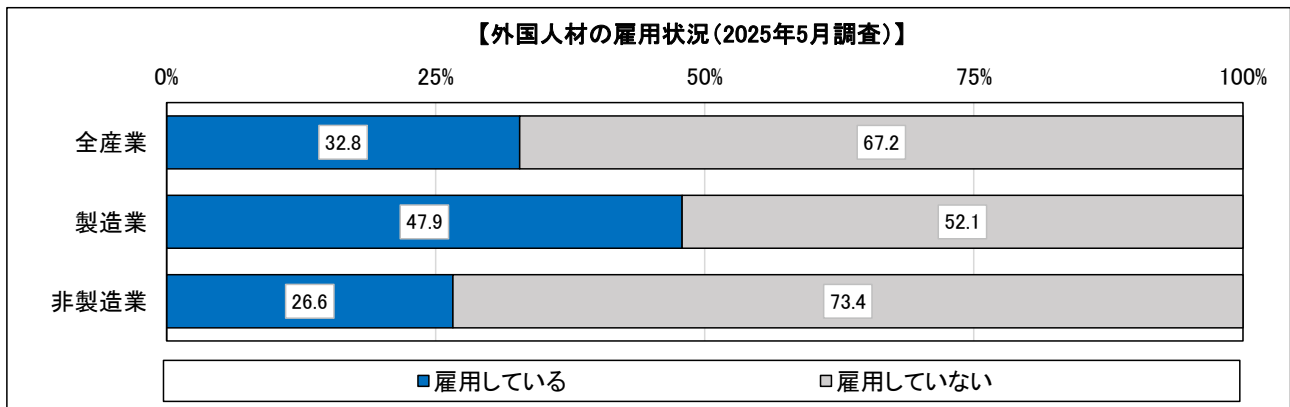
- ・今後の外国人材の採用予定については、採用を計画している企業は16.4%となっている。
- ・外国人材の確保に向けた重要策として、「受入外国人への日本語教育に係る支援」、「企業における適正な労働条件と雇用管理」、「外国人受入に関する企業への支援」が多く挙げられている。  
(高度外国人材(留学生)の採用動向)
- ・2027年度の高度外国人材の採用予定は8.8%となっている。

## 1. 外国人材の雇用状況

### (1) 外国人材の雇用状況

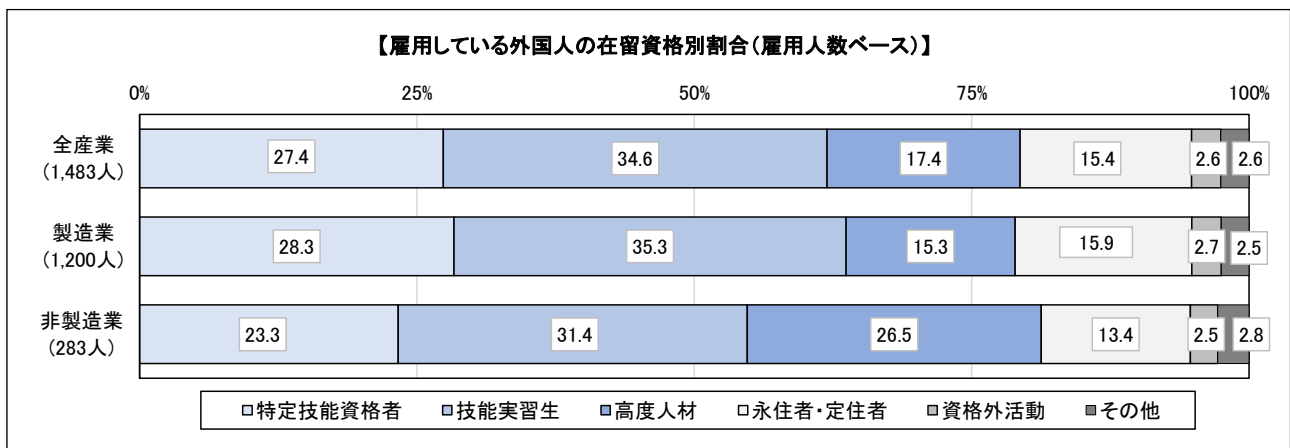
#### ①雇用状況

- ・外国人材の雇用については、「雇用している」が32.8%〔前年比±0.0〕、「雇用していない」が67.2%〔同±0.0〕となっている。
- ・製造業では「雇用している」が47.9%〔前年比+1.6〕となっており、引き続き非製造業と比べて雇用が進んでいる。



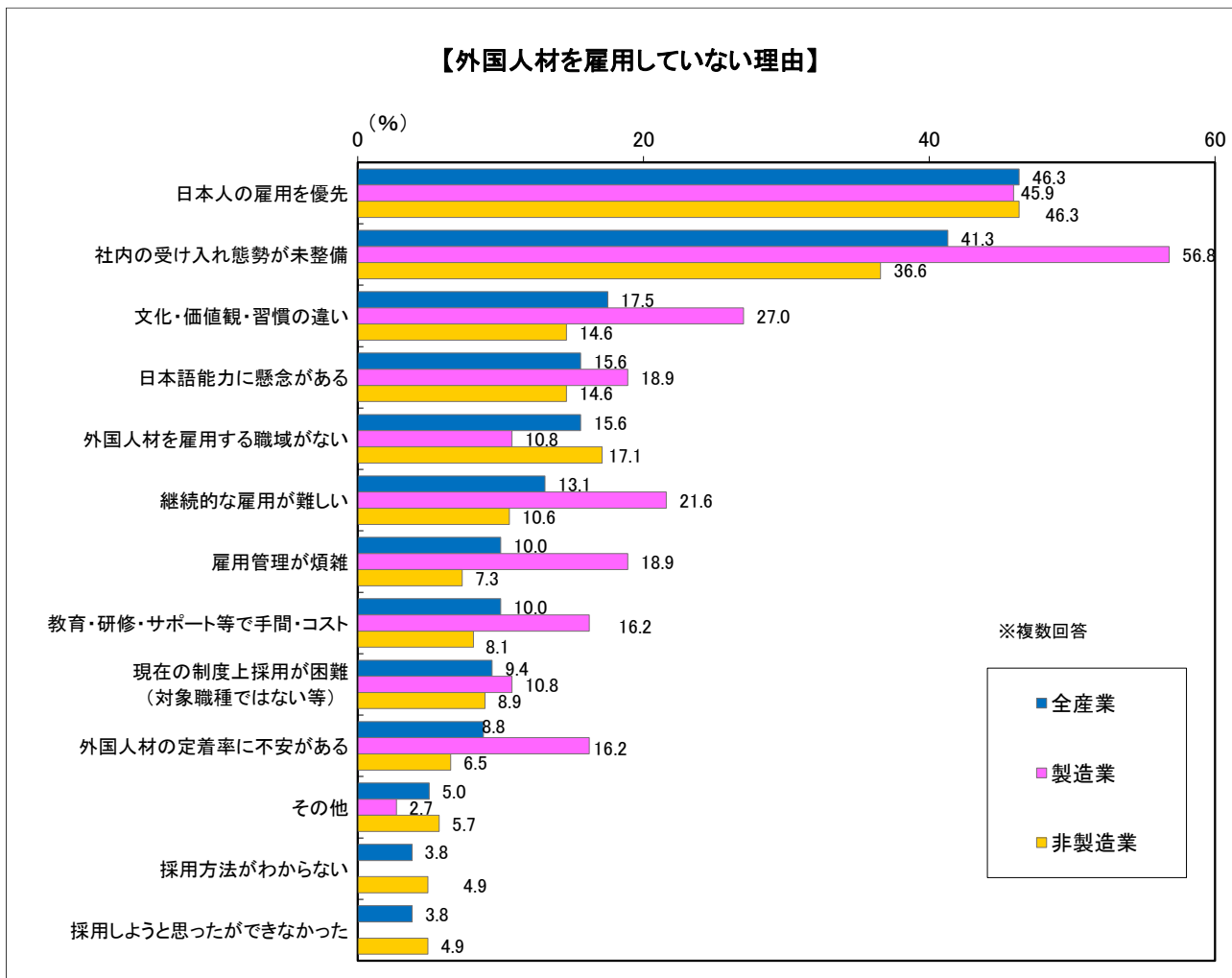
#### ②雇用している人材の在留資格(雇用人数ベース)

- ・在留資格別に見ると、「技能実習生(34.6%)」〔前年比▲15.5〕が最も多く、次いで「特定技能資格者(27.4%)」〔同+11.2〕となっている。
- ・製造業では特定技能資格者、技能実習生が多く、非製造業では高度人材が多くなっている。



### ③外国人材を雇用していない理由

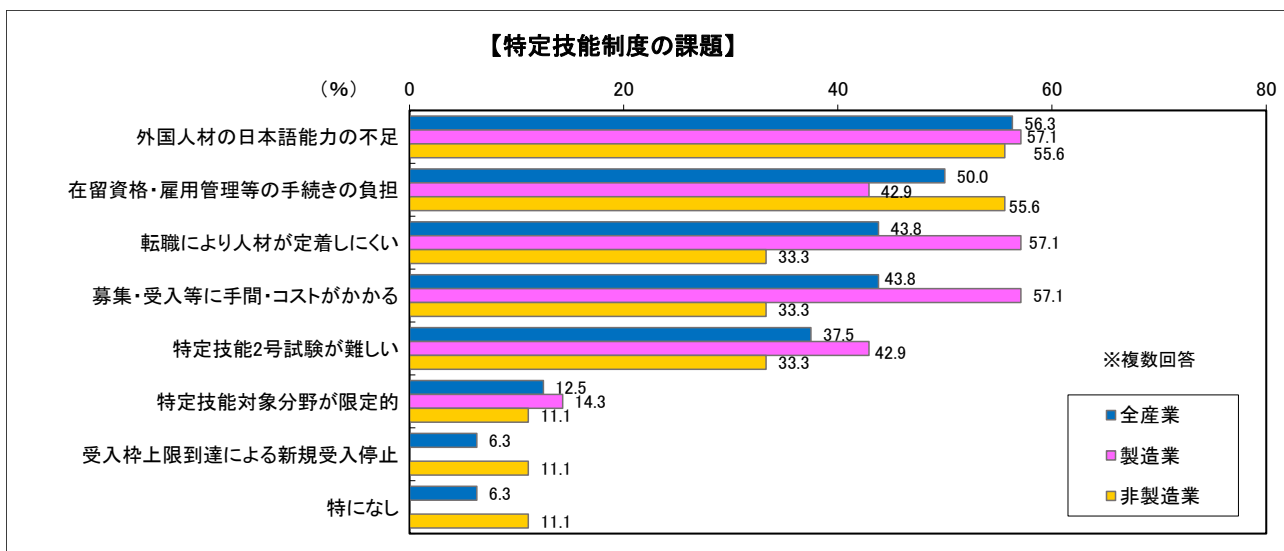
- ・外国人材を雇用していない理由は、「日本人の雇用を優先（46.3%）」が最も多く、次いで「社内の受け入れ態勢が未整備（41.3%）」となっている。



## 2. 特定技能制度・技能実習制度

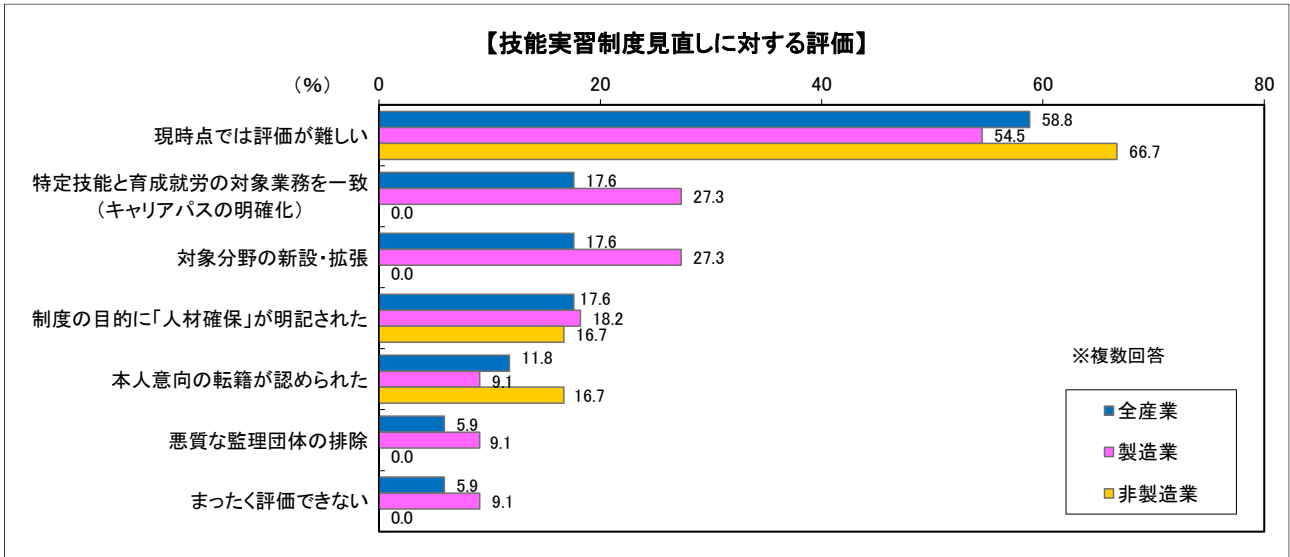
### (1) 特定技能制度の課題（特定技能資格者を雇用しているとした回答が対象）

- ・特定技能制度の課題については、「外国人材の日本語能力の不足（56.3%）」が最も多く、次いで「在留資格・雇用管理等の手続きの負担（50.0%）」、「転職により人材が定着しにくい（43.8%）」、「募集・受入等に手間・コストがかかる（43.8%）」となっている。



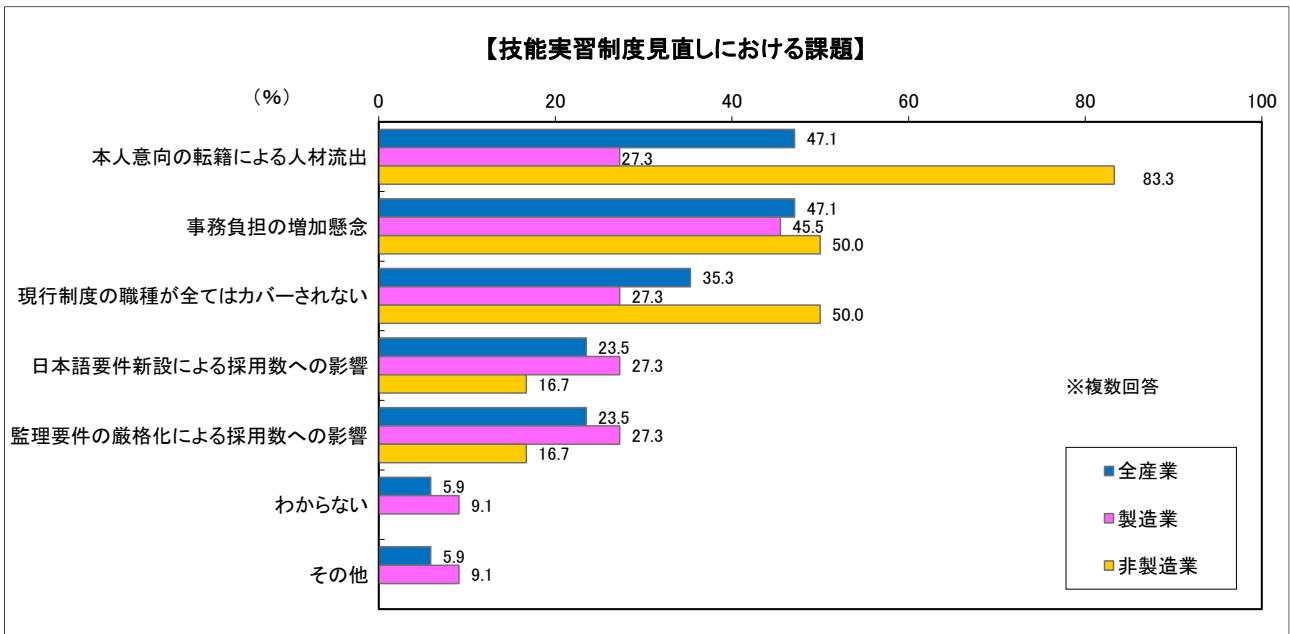
(2) 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）に対する評価（技能実習生を雇用しているとした回答が対象）

- 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）に対し評価できることについては、「現時点では評価が難しい（58.8%）」が最も多いが、製造業では「特定技能と育成就労の対象業務を一致（キャリアパスの明確化）（27.3%）」、「対象分野の新設・拡張（27.3%）」が多く挙げられ、非製造業では「制度の目的に『人材確保』が明記された（16.7%）」、「本人意向の転籍が認められた（16.7%）」が挙げられた。



(3) 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における課題（技能実習生を雇用しているとした回答が対象）

- 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における課題については、「本人意向の転籍による人材流出（47.1%）」、「事務負担の増加懸念（47.1%）」が最も多く、次いで「現行制度の職種が全てはカバーされない（35.3%）」となっている。
- 非製造業では「本人意向の転籍による人材流出」が83.3%と多くなっている。

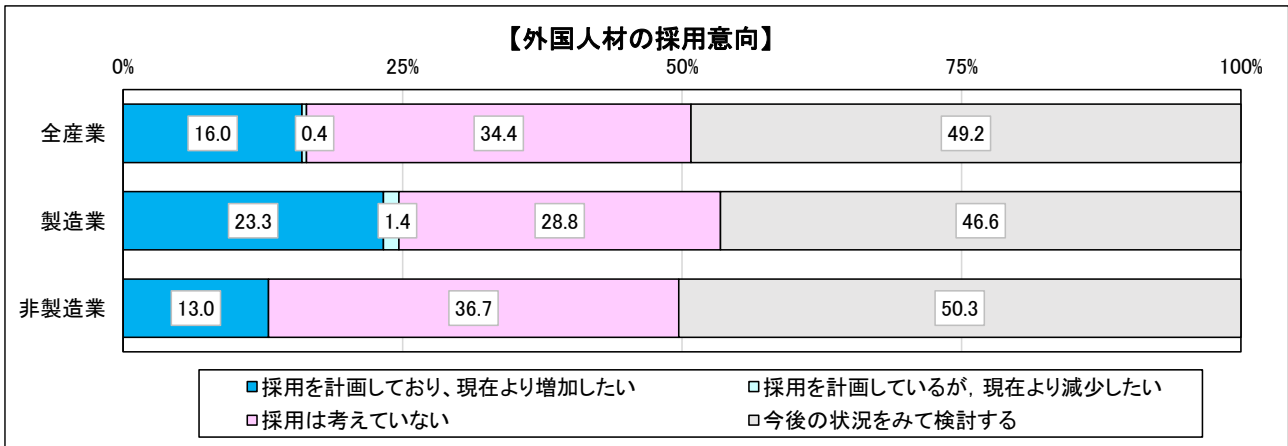


### 3. 外国人材の採用動向

#### (1) 外国人材の採用意向について

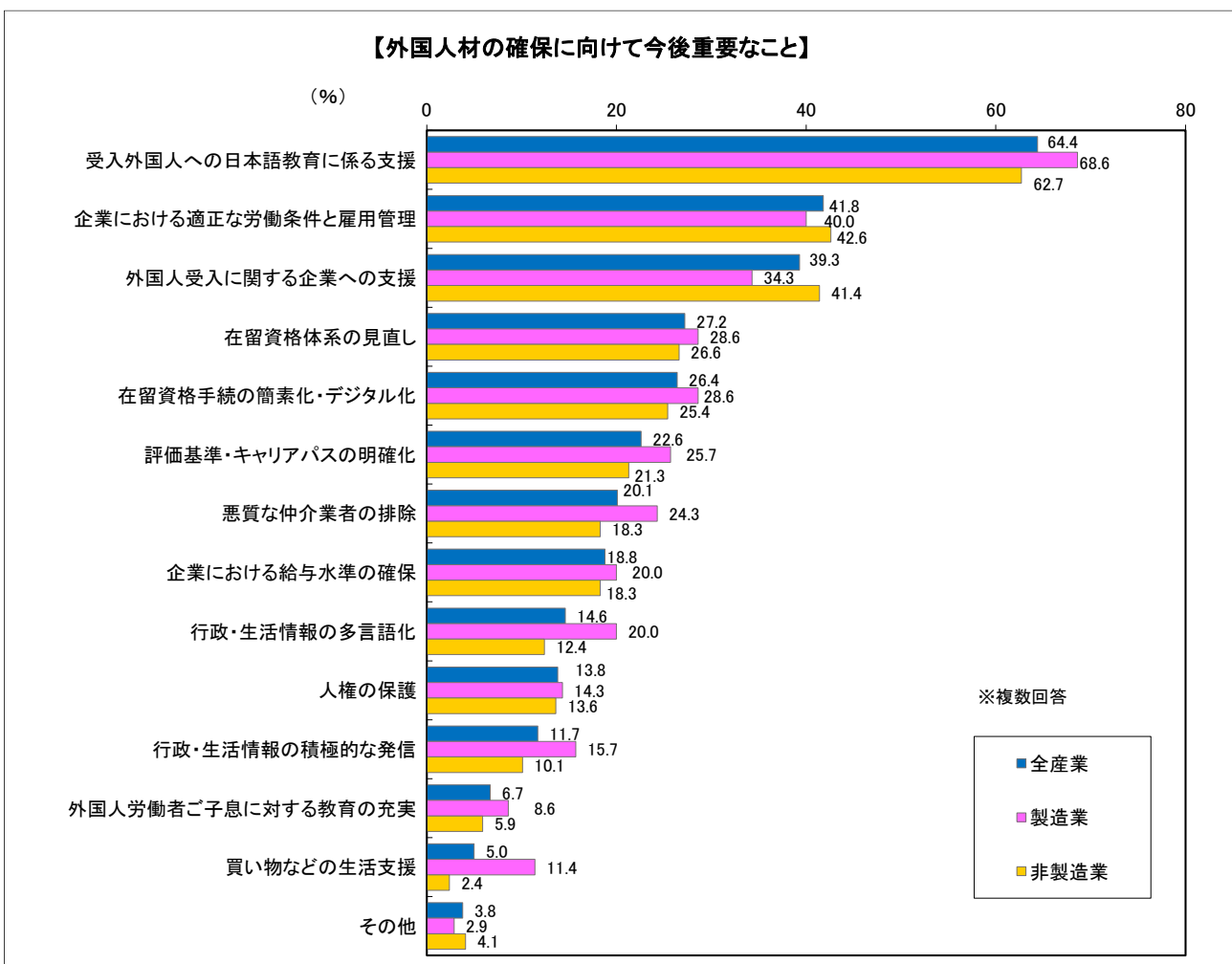
##### ①採用予定

- ・今後の外国人材の採用予定については、「今後の状況をみて検討する（49.2%）」が最も多く、次いで「採用は考えていない（34.4%）」となっており、今後採用を計画している企業は16.4%となっている。
- ・製造業では非製造業と比べて採用を計画している割合が多くなっている。



##### ②外国人材の確保に向けて今後重要なこと

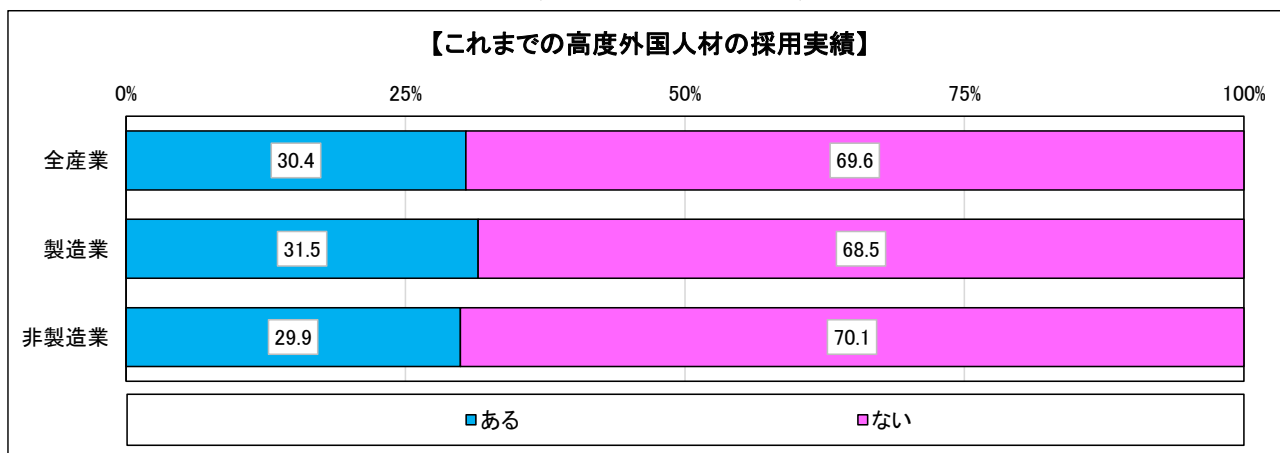
- ・外国人材の確保に向けて今後重要なこととしては、「受入外国人への日本語教育に係る支援（64.4%）」が最も多く、次いで「企業における適正な労働条件と雇用管理（41.8%）」、「外国人受入に関する企業への支援（39.3%）」となっている。



#### 4. 高度外国人材（留学生）の採用動向

##### (1) これまでの高度外国人材採用実績

・これまでの高度外国人材の採用実績は、「ある」が30.4%、「ない」が69.6%となっている。



##### (2) 2027年度高度外国人材の採用活動について

・2027年度の高度外国人材の採用予定は、「予定している」が8.8%、「予定していない」が53.2%、「わからない」が38.0%となっている。

